



東京海洋大学

平成24年度年次報告書

ANNUAL REPORT 2012

東京海洋大学を支えてくださる皆様へ

CONTENTS

本学を支えてくださる皆様へ・・・・・・・・ 1
大学が目指すもの・・・・・・・・・・・・ 2

年次報告編

教育・学生支援について・・・・・・・・ 5
研究について・・・・・・・・・・・・ 8
社会貢献について・・・・・・・・・・・・12
国際交流について・・・・・・・・・・・・14
基金等について・・・・・・・・・・・・16
同窓会について・・・・・・・・・・・・16

財務報告編

教育関係経費の状況・・・・・・・・・・17
研究関係経費の状況・・・・・・・・・・18
管理運営経費の状況・・・・・・・・・・20
教育研究環境の整備状況・・・・・・・・23
財務諸表（平成24年度決算の概要）・・24
財務分析指標の状況・・・・・・・・・・26





本学を支えてくださる皆様へ

国立大学法人 東京海洋大学学長 岡本 信明



東京海洋大学は、平成15年10月に東京商船大学と東京水産大学が統合して誕生した、海洋・海事・水産分野の教育・研究を担う我が国唯一の海洋系総合大学です。本学の前身である三菱商船学校、大日本水産会水産伝習所の創設は、明治時代に遡り、その歴史は140年を迎えようとしております。

地球表面の約70%を占める海洋は、多くの生命を育むとともに生命に不可欠な酸素の重要な供給源でもあります。人類社会の持続的な発展を維持・促進するための海洋の役割は益々大きくなっており、皆様からの本学への期待は極めて大きいと認識しております。

本学は海洋に関する取り組みに加え、社会からの負託に応えるべく、教育研究の一層の発展充実に努め、我が国唯一の海洋系総合大学として、「国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指し、これからも誠心誠意努力してまいります。そのために、本学は機能強化プランを策定し、3年間（平成24～26年度）に次の4つのアクションプラン

- ・「卓越した教育の実現と人材育成」
- ・「学術研究の強力な推進」
- ・「海洋に関わる社会への貢献」
- ・「国際交流と国際貢献活動の推進」

に取り組み、教育、研究、社会貢献、国際交流において本学のもつ特徴を活かし、その機能を強化してまいります。

本学の目指しているものは何か、どのような教育・研究、社会貢献、国際交流、ならびに管理運営が行われているのかを明確にお伝えすることが重要と考えており、本誌を通じて、ご報告させていただくとともに、本学を支えてくださる皆様のより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大学が目指すもの



大学の理念

人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行います。

大学の人材養成と目標

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくためには、国内唯一の海洋系大学である東京海洋大学が、「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点となって、その使命を果たす必要があります。このような基本的観点に立ち、本学は、研究者を含む高度専門職業人養成を核として、海洋に関する総合的教育研究を行い、次の能力・素養を有する人材を養成します。

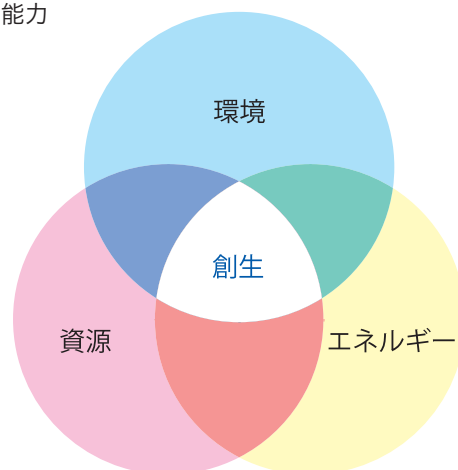
- 一 海洋に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力
- 二 論理的思考能力、適切な判断力、社会に対する責任感をもって行動する能力
- 三 現代社会の大局化した諸課題について理解・認識し、対応できる実践的指導力
- 四 豊かな人間性、幅広い教養、深い専門的知識・技術による課題探求、問題解決能力
- 五 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的素養

大学像

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学を目指します。

大学の研究領域

本学は、環境、資源、エネルギーを中心に、これら3領域の複合部分、周辺領域を含めた幅広い研究に取り組みます。



■ 東京海洋大学

<http://www.kaiyodai.ac.jp/>

■ 平成 25-26 年度大学概要

<http://www.kaiyodai.ac.jp/docs/outline/outline.pdf>

東京海洋大学の機能強化プラン（平成 24 ～ 26 年度）

国立大学は、国が財政的に非常に厳しい状況におかれている中で、グローバル社会に対応できる優れた人材の育成と世界をリードする科学技術の創出を求められています。東京海洋大学が、この厳しい現実を乗り越え、さらに発展し、国民の皆様の負託に応えていくためには、教育、研究、社会貢献、国際交流・貢献において本学のもつ特徴を活かし、その機能を強化することが必要です。

また、東日本大震災の被災地支援については、海洋に関する総合大学としての役割を認識し、大学の知財と人材を積極的に活用して、関係する大学や機関等と連携を図りながら、東北復興の支援を続けてまいります。

本学は、その実現のためにアクションプランをまとめ、取り組んでいます。

■ 機能強化プランの概要

海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学

我が国が海洋立国として発展し、国際貢献の一翼を担っていくために、国内唯一の海洋系大学として、「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点となり、環境、資源、エネルギーを中心に、3領域の複合部分と周辺領域を含めた幅広い研究に取り組む

卓越した教育の実現と人材育成【教育】

実学を重視した実践力を養う教育を行う本学の特徴を活かし、研究者を含む国際的に活躍する高度専門職業人を養成する。

【アクションプラン】

1) 卓越した教育の実現

学部・大学院の一貫した教育研究体制の構築、教育の質の保証と向上の取組、他大学等との連携による教育の推進等

2) 卓越した人材の育成

教養基礎教育、英語教育・国際理解教育、海上技術者教育の充実等

学術研究の強力な推進【研究】

海洋に特化した大学であるという特色を生かして、社会のニーズを踏まえつつ、環境、資源、エネルギーとそれらの周辺領域を核とした海洋分野におけるグローバルな課題に挑戦し、共同研究を推進し、持続的発展が可能な社会の創造に貢献する。

【アクションプラン】

1) 研究の高度化及び活性化の推進

世界をリードする重点研究及び水工連携をはじめとした学際型の研究の組織的推進、選択と集中による資金の重点配分等

2) 若手研究者等の育成及び支援

博士研究員の指導の充実、女性研究者支援の推進、海外長期研修支援の充実等

3) 研究環境の整備

研究施設・設備の共同利用の推進等

東京海洋大学の機能強化

海洋に関わる社会への貢献【社会貢献】

本学の知的資源を、産官学の密接な連携においてより一層有効に活用するとともに、特に、東日本大震災被災地の海洋・水産関連産業等の復興に向けた支援に重点的に取り組む。

【アクションプラン】

1) 東日本大震災被災地の復興支援等

本学の知を活用した三陸沿岸地域を中心とする海洋・水産関連産業の復興支援、放射性物質による海洋環境への影響調査等

2) 地域貢献

地域及び全国水産・海事系都市との連携強化等

国際交流と国際貢献活動の推進【国際交流・貢献】

海洋とその周辺領域の分野における世界最高水準の卓越した教育研究拠点の形成を目指すため、アジア地域における中核的研究拠点を形成するとともに組織的な国際的教育研究ネットワークを構築し、国際貢献活動を推進する。

【アクションプラン】

1) 大学間交流等の国際的連携の推進

日中韓を中心とした教育研究ネットワーク作りの推進、ASEAN諸国を中心とした国際貢献活動の充実

2) 学生・研究者の交流の推進

アジア諸国の大学等との交流の充実、欧米諸国の大学等との連携強化、英語による授業の充実、留学生等の環境整備の推進等

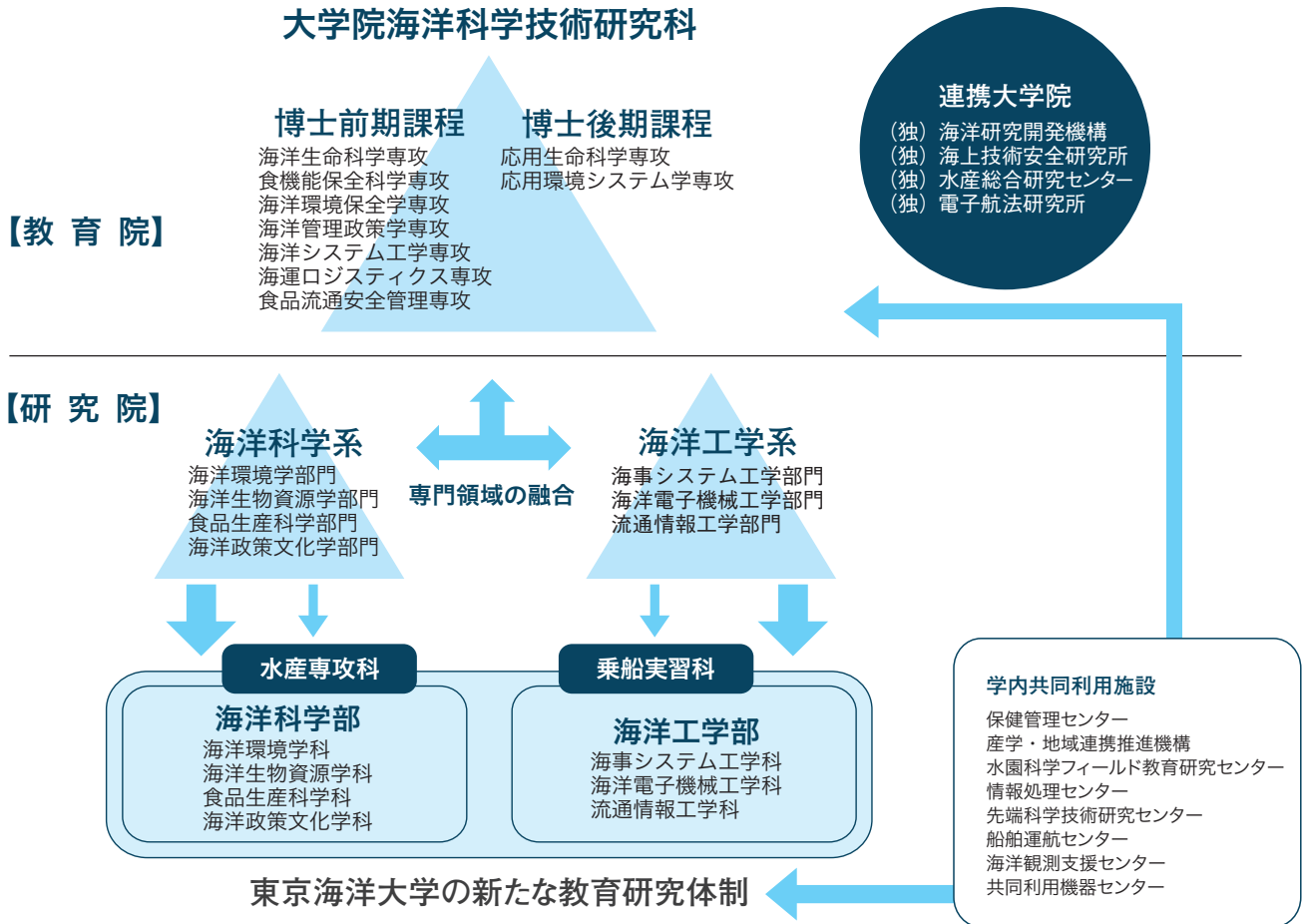
大学運営の効率化・高度化の推進等【管理運営】

上記4つの機能を強力に推進するため、学長のリーダーシップの下、意思決定機能の短縮化、組織及び業務運営等の逐次見直しに取り組む。

【アクションプラン】 1) 組織運営の効率化・高度化 2) 人材の育成 3) 財務基盤の強化

大学院の改組について

本学では、学部・大学院の効率的な運営及び教育研究の機能強化を図るため、大学院海洋科学技術研究科を改組し、同研究科に教員組織である「研究院」と教育組織である「教育院」を新設することを柱とする組織改編を行い、平成24年4月1日から新たな教育研究組織に移行しました。
 (なお、学部・学科、研究科・専攻の構成、入学試験及び募集定員に関する変更はありません。)



■ 大学院改組の概要

- 海洋科学技術研究科を教育組織と教員組織とに分離し、現行の海洋科学部及び海洋工学部並びに研究科の教員の大半が研究科の教員組織に移行する。
- 教員組織の名称は、海洋科学技術研究科研究院とし、教育組織の名称は、海洋科学技術研究科教育院とする。
- 研究科に置く専攻及び入学定員は変更しない。
- 研究院には、海洋科学系及び海洋工学系を置き、各学系には、研究分野に応じて部門を置く。

■ 大学院改組の目的

教育研究の基軸を大学院に移すことにより、東京海洋大学が果たすべき役割としての「海洋に関する国際的に卓越した教育研究拠点の形成」及び「研究者を含む高度専門職業人の養成」を一層強固にすることを目的とする。

■ 期待される効果

1. 教員の役割・責任範囲の明確化

教育組織と研究組織の分離・再編により、教育と研究の役割と責任範囲が明確となり、教育研究の活性化と効率化につながる。

2. 学部学科・大学院専攻の組織の枠を越えた一貫教育、横断教育の充実

所属組織の枠を越えて機動的に教育に参画できる教員体制にすることにより、カリキュラムの柔軟な編成が可能となり、学部・大学院の一貫教育や専攻横断型のコースワーク制度の充実に資することができる。

3. 学部教育、カリキュラムの充実

教員の所属は大学院に移行するが、学部・大学院の教育課程の編成は現行どおりであり、学部教育を重視する体制を維持しながら大学院改組を進めることとした。

今回の改組により、研究科所属の教員が学部教育を担当することになり、学部教育の段階から、大学院教育までを見据えた体系的な教育を進めていくことができ、カリキュラムの充実が図られる。また、教養教育、基礎教育の分野では、学部の枠組みを越えた横断的な教育体制の構築が可能となる。

年次報告編

【教育・学生支援】について

修学支援

■ 成績評点システム

海洋工学部では、成績評価の厳密性を高め、きめ細かな履修指導をするために従来の4段階の成績評価に加え、成績評点システム（GPA）を導入しています。また、このシステムにより出された成績は、世界共通どこでも使用できます。

■ 学生支援教員制度

毎年、新入生を対象として、学部学科ごとに複数名の教員が支援教員となり、入学から卒業までの4年間にわたり、修学支援を行います。

■ 指導教員制度

上記の学生支援教員制度を適切に運用するため、海洋工学部には、学生が毎年1人の教員を定めて、アドバイスを受けられるようにしています。

■ オフィスアワー

学生支援教員が、曜日、時間等を定め、研究室などで学生の勉学、学生生活および進路上の問題や個人的な悩みなどの相談に応じます。

学生数（平成24年5月1日現在）

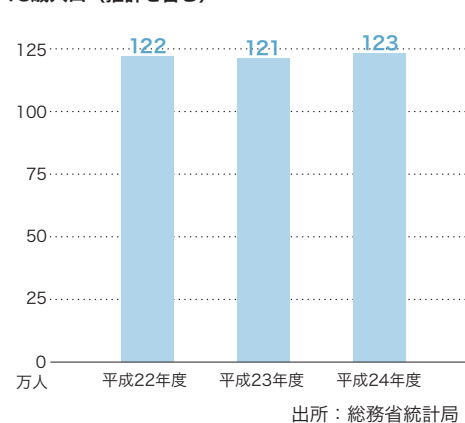
区 分		計	
学部	海洋科学部	1,246	(551)
	海洋工学部	788	(107)
大学院	海洋科学技術研究科	678	(238)
水産専攻科 乗船実習科 研究生等	水産専攻科	31	(10)
	乗船実習科	48	(5)
	研究生等	48	(19)
大学在学学生 総数		2,839	(930)

役員・教職員数

区 分		計	
役員		7	(0)
教職員		242	(31)
職員	事務系職員	128	(46)
	技術系職員	88	(9)
計		465	(86)

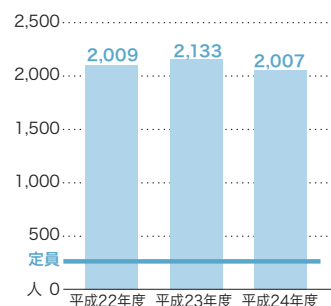
注：() 内は女子の内数です。

18歳人口（推計を含む）

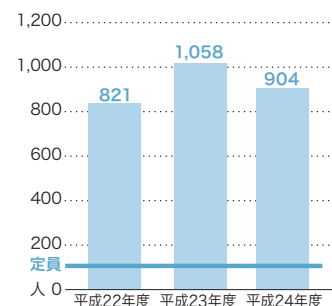


入学志願者数

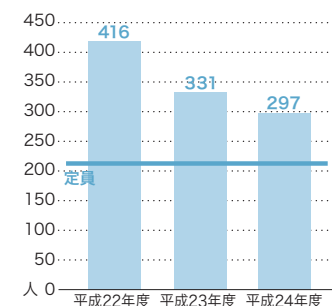
海洋科学部 定員 275 名



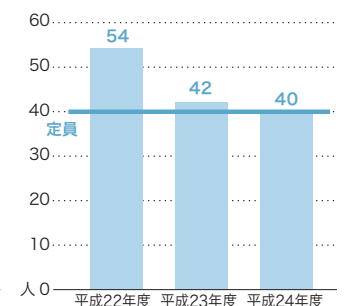
海洋工学部 定員 175 名



大学院博士前期 定員 208 名



大学院博士後期 定員 40 名



奨学金等経済支援

本学では、経済的な理由により学業の継続が困難な学生や、学業が優秀な学生に対し、有意義な学生生活が送れるよう、様々な経済支援を行っています。

1. 入学料・授業料免除

入学料免除：①入学前1年以内に学資負担者が死亡、②入学者又は学資負担者が風水害等の被害を受けた場合ならびにそれに準ずる場合
 授業料免除：経済的理由により納付が困難で、かつ学業優秀と認められた場合
 入学料・授業料の徴収猶予：申請により、納付期限を一定期間延長（猶予）することが出来ます。

(単位：人、百万円)

区分	学部等（水産専攻科乗船実習科含む）		大学院		合計		東日本大震災被災学生	
	免除者数	免除額	免除者数	免除額	免除者数	免除額	免除者数	免除額
入学料	0	0	13	4	13	4	4	1
授業料	334	60	297	46	631	106	26	7
半額免除	217	29	252	34	469	63	—	—
全額免除	117	31	45	12	162	43	26	7

2. 経済支援給付制度

学資負担者の経済状況の悪化により、家計が急変した学生への経済支援制度 → 平成24年度は実績なし

3. 奨学金

(単位：人、百万円)

入学者選抜試験成績優秀者奨学金（海洋科学部）※1	人数	5	金額	2	東日本大震災東京海洋大学※2被災学生支援募金制度による奨学金	人数	15	金額	2
学業優秀学生奨学金	人数	14	金額	4					

※1 平成25年度をもち廃止。平成25年6月より新制度が制定されています。
 ※2 平成25年3月終了

4. 日本学生支援機構他、奨学生数

区分	海洋科学部				計	海洋工学部				計	大学院海洋科学技術研究科	水産専攻科	乗船実習科	計	
	1年次	2年次	3年次	4年次		1年次	2年次	3年次	4年次						
日本学生支援機構	第一種	29	38	47	41	155	21	33	33	30	117	164	8	1	445
	第二種	48	45	46	60	199	38	42	38	69	187	58	5	6	455
	計	77	83	93	101	354	59	75	71	99	304	222	13	7	900
その他の奨学団体	1	6	8	4	19	13	15	16	9	53	5	2	5	84	
合計	78	89	101	105	373	72	90	87	108	357	227	15	12	984	

就職支援

本学では、一人でも多くの学生が希望する職場へ就職できるようにするため、きめ細かい就職支援をしています。

- ・就職ガイダンス・エントリーシート添削指導及び模擬面接指導（50回/年 参加者数延2,507人）
- ・公務員試験対策講座（3回/年 参加者数延82人）
- ・キャリアカウンセラーによる個別就職相談（60回/年 参加者数延264人）
- ・合同企業説明会、個別企業説明会（67回/年 参加者数延1,139人）

就職者数

(単位：人)

区分	就職者数	
漁業	3	1
建設業	10	0
製造業	93	43
電気・ガス・熱供給・水道業	3	1
情報通信業	14	15
運輸業、郵便業	83	19
卸売業、小売業	27	12
金融業、保険業	1	5
不動産業、物品賃貸業	1	1
学術研究、専門・技術サービス業	8	4
宿泊業、飲食サービス業	2	1
生活関係サービス業、娯楽業	5	5
教育、学習支援業	8	10
医療、福祉	0	0
複合サービス事業	4	7
サービス業	16	9
公務	25	8
上記以外	2	0
計	305	141
就職者合計	446	
就職率 男・女 (%)	95.3	96.6
就職率 合計 (%)	95.7	
(就職希望者 男・女)	320	146
(就職希望者 合計)	466	

主な就職先

海洋科学部	伊藤忠食糧、海上保安庁海洋情報部、キューピー、極洋、ケンコーマヨネーズ、サンシャインエンタプライズ、スターゼン、成山堂書店、セブンイレブン・ジャパン、全国漁業協同組合連合会、大洋エアアンドエフ、月島食品工業、東京動物園協会、東京めいらく、東都水産、東洋冷蔵、中島水産、なとり、ニチモウ、農林中央金庫、日和山観光城崎マリワールド、ファミリーマート、ベニレイ、丸善、マルハニチロホールディングス、明治、森永乳業、ヤクルト本社、理研ビタミン、各県庁
海洋工学部	味の素物流、いすゞ自動車、今治造船、岡村製作所、尾道造船、キャノン、航海訓練所、鴻池運輸、山九、新日本空調、ソニーサプライチェーンソリューション、東洋信号通信社、東洋水産、東洋熱工業、ナプテスコ、新潟原動機、西日本鉄道、日本海事検定協会、日本通運、バンダイロジパル、日立建機、日立ニコトランスミッション、前川製作所、三井造船、三菱電機ロジスティクス、ヤンマー、郵船ロジスティクス、ワールドマリン
水産専攻科	旭タンカー、イースタンマリンシステム、イノガストラנסポート、NSユニテッド海運、海上災害防止センター、神奈川県公立高等学校、川崎汽船、共和水産、JX日鉱日石マリンサービス、JTBコーポレートセールス、十八銀行、住友倉庫、大洋エアアンドエフ、東京海洋大学、東洋信号通信社、日本郵船、日本海洋事業、日本ギア工業、日本郵便、日之出郵船、マックス、マルエフェリー
乗船実習科	飯野海運、イコース、出光タンカー、海洋技術開発、鹿児島船、川崎汽船、航海訓練所、光電製作所、JX日鉱日石 SHIPPING、商船三井、商船三井客船、Celeste Holdings、第一中央汽船、大王海運、太洋日本汽船、内海汽船、日本コンテナ・ターミナル、日本郵船、日本海洋事業、日本船員福利雇用促進センター、マリックスライン、ワールドマリン
大学院	イオンリテール、いであ、伊藤園、伊藤ハム、エスビー食品、海洋研究開発機構、花王、川崎汽船、キューピー、国税庁、国土交通省、小林製薬、佐藤食品工業、J-オイルミルズ、新江ノ島水族館、スズキ、住友化学、ニチモウ、ニチレイフレッシュ、日本水産、日本生活協同組合連合会、ノースイ、東日本旅客鉄道、富士通ゼネラル、プリマハム、マルハニチロホールディングス、三菱重工業、ヤマキ、ヤマハ発動機、横浜・八景島シーパラダイス、各県庁

注：就職率=就職者÷就職希望者 内の数字は女子を示す。

取得可能資格

▶詳しくは、大学 WEB サイトをご覧ください。http://www.kaiyodai.ac.jp/campus-cms/11590/134.html

本学を卒業又は修了する者で、大学の定めた履修方法により所定の単位を修得した者は、次の免許・資格を取得できます。

● 教育職員免許

免許状の種類	教科	区分
高等学校教諭 1種免許状	理科	海洋環境学科/海洋生物資源学科/食品生産科学科/海洋政策文化学科/水産教員養成課程（海洋科学部全学科）
	水産	
高等学校教諭 1種免許状	商船	海事システム工学科（航海システムコース） 海洋電子機械工学科（機関システム工学コース）
	工業	海事システム工学科（情報システムコース） 海洋電子機械工学科（制御システム工学コース） 流通情報工学科
高等学校教諭 専修免許状	水産	水産専攻科（漁船運用学専攻）
高等学校教諭 専修免許状	理科	海洋生命科学専攻/食機能保全科学専攻/海洋環境保全学専攻/海洋管理政策学専攻/海洋システム工学専攻/ 食品流通安全管理専攻
	水産	海洋生命科学専攻/食機能保全科学専攻/海洋環境保全学専攻/海洋システム工学専攻
	商船	海洋環境保全学専攻/海洋システム工学専攻/海運 ロジスティクス専攻
	工業	海洋環境保全学専攻/海洋システム工学専攻/海運 ロジスティクス専攻
中学校教諭 専修免許状	理科	海洋生命科学専攻/食機能保全科学専攻/海洋環境保全学専攻/海洋管理政策学専攻/海洋システム工学専攻/ 食品流通安全管理専攻

※専修免許状取得のためには、1種免許状および専修免許状それぞれの取得要件を満たしておく必要があります。
また、1種免許状の学校種・免許教科となります。

● 海技士の免許

● 第一級海上特殊無線技士の資格

● 食品衛生監視員・食品衛生管理者の資格

● 学芸員の資格

● 水先人試験受験資格の取得

グローバル人材育成推進室

▶詳しくは、大学 WEB サイトをご覧ください。http://www.kaiyodaiglobal.com/



グローバル人材育成推進室は、本学が文部科学省「国際化拠点整備事業（グローバル人材育成推進事業）」に採択されたことに伴い、同事業を円滑に実施するため、平成24年11月に設置されました。グローバル人材育成推進事業による教育プログラムは、海洋科学部及び大学院（博士前期課程7専攻中4専攻）において、次の3大改革を柱として推進します。1）TOEICスコア600点を学部4年次への進級要件化（大学として数値で示す着地点の明確化）、2）学部3年次での海外派遣キャリア演習の新設（グローバル視点での自己キャリア啓発と異文化交流活動、SEND）、3）大学院前期課程授業の完全英語化（+英語による討論型授業）。グローバル人材育成推進室では、これらの教育プログラムに関する

各種支援業務を行います。また、併設するグローバルコモンでは、学生の語学力向上や国際性の涵養を図るため、e-ラーニングシステムを導入した自習設備やセミナースペース等の環境を整備しています。

学生寮



朋鷹寮（品川キャンパス）

建 物：鉄筋コンクリート5階建2棟
居 室：224室（洋室・個室）
面 積：男子・女子寮とも1室当り12.25㎡
設 備：ベッド、机、椅子、本棚、ロッカー、テレビ端子、エアコン、ミニキッチン、トイレ
共用設備：多目的ホール、洗濯室、シャワー室、倉庫、メールボックス等
寄 宿 料：年間56,400円（光熱水費等除く）



海王寮（越中島キャンパス）

建 物：鉄筋コンクリート4階建4棟、2階建1棟
居 室：334室（洋室・準個室）
面 積：男子・女子寮とも1人当り約12.5㎡
設 備：ベッド、机、椅子、本棚、ロッカー、テレビ端子、エアコン、LANケーブル端子
共用設備：談話室、洗濯室、洗面所、トイレ、シャワー室、共同浴場（男子）、多目的ホール等
寄 宿 料：年間36,000円（光熱水費等除く）

【研究】について

東京海洋大学 中期的研究推進戦略（平成24年3月23日教育研究評議会決定）

本学は東京商船大学と東京水産大学が統合した経緯を踏まえ、我が国唯一の海洋に関する総合大学として研究の一層の高度化・活性化を図るとともに、若手研究者の育成等を進め、平成33年までに、この分野における世界最高水準の卓越した研究拠点形成を行うことを目指す。

このため、社会のニーズや科学技術基本計画等を踏まえ、環境、資源、エネルギーとそれらの周辺領域を核とした海洋分野におけるグローバルな課題に挑戦し、持続的発展が可能な社会の創造に貢献する。

I 研究の高度化及び活性化の推進

- (1) 本学における基礎・応用研究の高度化と一層の活性化を図る。
- (2) 学際型の研究を推進するとともに、平成23年度に決定した重点研究を基本として、拠点形成の核となる世界をリードする研究の育成を図る。
- (3) 研究高度化の指標となる論文数、被引用件数、SS論文数の増加を目指す。
- (4) 包括連携機関や海外の学術交流協定締結機関との連携強化を図る。

II 若手研究者等の育成

- (1) テニユアトラック制度の導入を目指す。
- (2) 若手研究者育成のための教育ユニットを設置し、必要な指導体制を確立する。
- (3) 基本方針の策定やキャリアパスの多様化も含めた指導の充実により、博士研究員の育成を図る。
- (4) グローバルに活躍できる優れた若手研究者の育成を目指し、海外長期派遣等の諸制度の整備・充実を図る。

III 研究環境の整備等

- (1) 学内の研究施設・設備の共同利用推進のための全学的なルールの策定、研究スペースの見直し、教育研究外業務の負担軽減措置等、研究支援体制を整備する。
- (2) ホームページの充実や公開講座の積極的開催等、研究のアウトリーチ活動を強化する。

学内重点研究

本学が、中期的視点で戦略的に成長を促すべきと判断した重点研究（平成23年度 新規研究事業）

研究課題名	研究代表者
極域における環境と生態系の変動に関する研究	石丸 隆
代理親魚技術を用いた新たな種苗生産技術の構築	吉崎 悟朗
環境に優しい輸送システムに関する研究	岩坂 直人
運航支援のための航海情報モニタリングおよび航海解析システムの教育・研究開発	稲石 正明
水圏生物のゲノム育種学的研究	坂本 崇
海洋エネルギー分野の横断的展開	有元 貴文
	和泉 充
甲殻類浮遊幼生と刺胞動物との共生関係に関する研究	田中 祐志
健康で安全な食品研究の追及	木村 凡
船舶運航システムの運用における海技者の役割と海技者育成の研究	岩坂 直人
3次元重心検知理論の海洋環境・安全・エネルギー分野への実装	渡邊 豊
マルチGNSSに対応した受信機及び基線解析ソフトの開発	久保 信明

研究開始3年目（平成25年）に、中間評価を実施し継続を審議する予定です。

▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 <http://www.kaiyodai.ac.jp/research/r0.html>

練習船を活用した教育及び研究活動の推進

東京海洋大学では、海鷹丸、汐路丸等の練習船を活用し、国際計画への参画及び国内外の研究機関との共同観測などに取り組んでいます。

■ 研究活動

「海鷹丸」は、情報・システム研究機構国立極地研究所と共同公募申請・採択された文部科学省事業「南極基本観測」を実施し、オーストラリア 南方海域の東経110度線に沿った海洋観測を行いました。このほか福島第一原子力発電所事故を踏まえた海への影響を調査するため福島県沖での放射能モニタリングや、遠洋航海の途上で、我が国が参画する国際プロジェクトである「アルゴ計画」における自動観測フロート設置の協力なども行っています。

「汐路丸」は、「船舶安全航行システムの開発」、「海洋ブロードバンド（衛星を用いた船陸間高速データ通信）」の実船実

験を民間企業7社との共同研究として実施したほか、「内航船の運航計画支援アルゴリズム等の研究」における実船実験と検証および船陸間通信システムの実船実験などを実施しました。

このほか、「神鷹丸」における大型クラゲ調査や、小笠原父島の調査航海、「青鷹丸」における東京湾の水質とプランクトン群集の長期モニタリング（昭和55年ごろからほぼ毎月実施）、相模湾の流況や海表面から海底に至る環境要素の分布や各層のプランクトン、仔稚魚、深海魚の調査などを行っています。



海鷹丸



青鷹丸

■ 教育関係共同利用

海洋基本法ほかの我が国の海洋施策を着実に履行し、海洋国家として我が国が海洋科学技術の発展を持続拡大し世界をリードしていくためには、海洋関係の教育研究機関のみならず一般教育研究機関のこの分野への参画機会を広く設けなければなりません。

本学は、所有する「神鷹丸」及び「汐路丸」等の練習船を用いて教育関係の共同利用に関する制度・組織を整備することにより、練習船を保有していない教育研究機関等に洋上教育の場を提供し、海洋科学技術の重要性を社会周知することに貢献しています。

このような本学の練習船を用いた教育関係共同利用は、大学の機能別分化の促進と関係大学間ネットワークの構築に重要な役割を果たしています。

平成24年度 神鷹丸実績 ※平成24年度 教育関係共同利用拠点として認定されました。

利用機関名	航海期間（日数）	実習海域
静岡大学大学院・理学部	平成24年9月25日～9月26日（2日間）	駿河湾内
東邦大学大学院・理学部	平成24年9月28日（1日間）	東京湾内
東京大学大学院	平成24年10月2日～10月12日（11日間）	伊豆小笠原海域・父島近海
東北大学理学部	平成24年10月16日～10月21日（6日間）	三陸・常磐沖及び房総沖

平成24年度 汐路丸実績（※平成25年度 教育関係共同利用拠点として認定されました。）

学生所属	航海期間（日数）	実習海域
横浜国立大学	平成24年7月12日～7月13日（2日間）	東京湾
名古屋工業大学大学院	平成24年7月24日～7月26日（3日間）	館山湾
	平成25年1月22日～1月24日（3日間）	館山湾
日本大学	平成25年3月6日～3月8日（3日間）	館山湾
	平成24年8月22日（1日間）	勝どき定係地
	平成24年8月23日（1日間）	東京湾
	平成24年8月24日（1日間）	東京湾
シンガポール海事大学	平成24年8月27日（1日間）	東京湾
	平成24年8月28日（1日間）	東京湾
芝浦工業大学	平成24年9月3日（1日間）	東京湾・館山湾
	平成24年9月20日（1日間）	東京湾
	平成24年12月6日（1日間）	東京湾

▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 http://www.kaiyodai.ac.jp/kyodo/kyodo_index.htm



神鷹丸



汐路丸

受賞

対象者	学会、団体名など	賞の名称	受賞年月日
木村凡 教授	日本食品衛生学会	学術貢献賞	平成24年5月10日
竹内俊郎 教授	日本農業工学会	フェローの称号を授与されました	平成24年5月15日
佐藤吉信 教授	安全工学会	北川学術賞	平成24年5月22日
宮本佳則 准教授 内田圭一 助教	海洋音響学会	論文賞	平成24年5月28日
鈴木徹 教授 渡邊学 准教授	FOOMA JAPAN 2012 国際食品工業展	FOOMA AP (アカデミックプラザ) 賞 金賞	平成24年6月7日
下園武範 助教	土木学会	論文奨励賞	平成24年6月14日
江戸前の環境学: 海を楽しむ・考える・学びあう 12章 (川邊みどり准教授、河野博教授 編著)	日本沿岸学会	出版・文化賞	平成24年7月13日
らいちょうS (代表: 賞雅寛而 教授)	日本マリンエンジニアリング学会	マリンエンジニアリング オブザイヤー 2011	平成24年7月25日
崎山高明 教授 萩原知明 准教授	日本食品工学会	2011年度論文賞	平成24年8月10日
吉田次郎 教授 清水さや子 技術専門職員	情報処理学会 マルチメディア、 分散、協調とモバイルシンポジウム	DICOMO2012優秀論文賞	平成24年8月30日
片山直人 博士前期課程2年 水族生理学研究室	日本繁殖生物学会	優秀発表賞 (ポスター発表部門)	平成24年9月7日
関信輔 博士研究員 水族生理学研究室	日本繁殖生物学会	優秀発表賞 (口頭発表部門)	平成24年9月7日
木村凡 教授	日本学術振興会	模範審査員に表彰されました	平成24年10月31日
甘糟和男 助教	Asian Fisheries Acoustics Society (AFAS, エイファス)	Young Fisheries Acoustician Award	平成24年11月27日
加藤秀弘 教授 中村玄 博士研究員	Arctic Frontiers	Outstanding Poster Presentation Award	平成25年1月24日
レイラ・バスティ 博士研究員 浮遊生物学研究室	National Shellfisheries Association (米国有殻生物漁業学会)	Sandra Shumway賞	平成25年2月25日
長阪玲子 助教	日本水産学会	水産学奨励賞	平成25年3月28日

新聞・テレビ報道等

ジャンル	掲載・報道日	メディア	対象者	掲載内容
新聞	平成25年2月13日 ～3月5日	朝日新聞	海鷹丸 石丸隆 教授	プロメテウスの罠 海鷹丸が来た (1) ～ (21)
	平成25年1月15日	朝日新聞、読売新聞、 日本経済新聞 他	吉崎悟朗 教授	<魚人工繁殖> 東京海洋大が成功 絶滅危惧種の保存に希望
	平成24年11月1日	日経産業新聞	坂本崇 准教授	先端技術 養殖魚のゲノム育種 水産王国復権に闘志
	平成24年10月27日	朝日新聞	東京海洋大学	江戸っ子1号、水中へ 新江ノ島水族館で実験成功
	平成24年9月12日	読売新聞	苦瀬博仁 教授	震災 必需品は行き渡るか 物流見直し 根本から
雑誌等	平成24年11月3日号	The Economist	坂本崇 准教授	Fish farming High-tech breeders
	平成24年8月号	日経ヘルス	鈴木徹 教授	時短でおいしい 冷凍&解凍レシピ
	平成24年6月号	子供の科学	賞雅寛而 教授 らいちょう・らいちょうS	GoGO!ミルボ エコカーに続け! 船だってエコ
テレビ・ ラジオ	平成24年6月1日号	Science	神田穰太 教授	Tracking the Fukushima Radionuclides
	平成25年3月12日	TOKYO FM	石丸隆 教授	タイムライン 2年後の不都合な真実 ～誰も言わない現実③
	平成25年1月15日	首都圏キー各局	吉崎悟朗 教授	冷凍した魚の精巢から生きた魚を生み出す 東京海洋大が世界初成功
	平成24年11月20日	TBS CS	末永芳美 教授	TBSニュースバード ニュースの視点 「大西洋クロマグロ漁獲枠拡大へ」
	平成24年11月8日	NHK第1ラジオ	島田浩二 准教授	私も一言! 夕方ニュース 北極の氷・観測史上最少の意味するもの
平成24年10月14日	テレビ朝日	鈴木徹 教授	奇跡の地球物語 冷凍食品 ～時を超える美味～	

研究発表

本学の学内重点研究である「代理親魚技術を用いた新たな種苗生産技術の構築」吉崎悟朗教授(研究代表者)が発表した論文「凍結精巢からの機能的な卵と精子の生産」が平成25年1月14日の米国科学アカデミー紀要電子版に掲載されました。1月11日に白鷹館で開催した記者説明会には、11社におよぶ新聞社、テレビ局が出席し、テレビニュース、新聞、雑誌、ラジオ、ネット等で報道されました。



文部科学省等で採択された先進的な教育研究プログラム

- (1)最先端・次世代研究開発支援プログラム【グリーン・イノベーション】
異種間精原細胞移植を用いた大型食用海産魚種苗生産の低エネルギー化技術の開発（平成 22 ～ 25 年度）
- (2)日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業
海洋における日中韓高度専門職業人養成（平成 22 年度～）
- (3)高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
気候変動の世紀における体系的海洋学教育プログラム（平成 22 ～ 25 年度）
- (4)大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実
海洋生物多様性に関する高精度モニタリングと影響評価（平成 22 ～ 25 年度）
- (5)高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実
GPA 制度を有効活用した海洋科学技術教育の質向上を実現する支援体制の構築（平成 22 ～ 24 年度）
- (6)新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業
小型底びき網漁業における省力・省エネ化技術の開発と普及（平成 23 ～ 24 年度）
- (7)国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実
健康で安全な海洋食資源研究のアジア教育・研究拠点形成（平成 23 ～ 27 年度）
- (8)大学の特性を生かした多様な学術研究機能の充実
低炭素社会を実現するための極小エネルギー輸送体系の構築（平成 23 ～ 25 年度）
- (9)国家基幹研究開発推進事業（海洋資源利用促進技術開発プログラム 海洋生物資源確保技術高度化）
生殖幹細胞操作によるクロマグロ等の新たな受精卵供給法の開発（平成 23 年～）
- (10)平成 24 年度東北マリンサイエンス拠点形成事業
- (11) SANRIKU（三陸）水産研究・教育拠点形成事業「岩手大学平成 24 年度特別経費プロジェクト」（平成 24 年～）

男女共同参画推進室 女性研究者支援機構

▶ 詳しくは、WEB サイトをご覧ください。http://www.kaiyodai.ac.jp/danjo/danjo_index.html
<http://uminaminet.jp/> [女性研究者支援機構ホームページ 海なみ net]



■ 東京海洋大学男女共同参画推進室女性研究者支援機構（通称：海なみ）とは

東京海洋大学は、平成 11 年に施行された男女共同参画社会基本法にもとづき、男女共同参画行動宣言を行い、平成 21 年に「男女共同参画推進室」を設置しました。

平成 23 年度には、女性研究者が妊娠・出産・育児・介護などのライフイベント時であっても、教育研究を継続できるしくみと職場環境を作ることを目的とした「女性研究者支援機構」を発足させました。現在、以下の活動を行っています。

1. 女性研究者が教育研究を継続するためのライフイベントと教育研究の両立支援
2. 教育研究と生活との調和（ワークライフバランス）をとることが可能な環境作り
3. 女性研究者の裾野拡大

とくに両立支援においては、①研究活動の継続が困難になった場合の支援員を配置する人的サポート、②一時休憩室や幼児用プレイルーム等の施設サポート、③両立支援、キャリアライフ相談などメンタルサポートの 3 方向から事業を推進しています。

また、教職員向けの男女共同参画推進セミナーや中高校生、大学生向けに『女子学生のためのキャリアパスセミナー』を開催しています。自己啓発を目的として、ライフイベントに関わるテーマでランチタイムセミナーを企画実施し、女性研究者・職員・学生の自由な交流の場づくりを促進しています。ホームページ『海なみ net』で学内外に向けて情報発信を行っています。

【社会貢献】について

本学では、地域社会のみならずとの連携を推進するため、公開講座や、講演会等の各種イベントを開催しています。

公開講座

■「大規模災害と船舶」平成24年7月9日(月)～7月14日(土)

平成23年3月11日の東日本大震災により、東日本では未曾有の被害となり、多くの人命が失われ、生活が破壊されてしまいました。沿岸部では、大地震に加え大津波の影響により、船舶、港湾施設等にも多大な損害が発生しました。また一方、物資の輸送や宿泊施設として、船舶が利用される場面も見られました。日本の各地で近い将来に必ず起こると言われている大地震や大規模災害に、「船舶」をどのように利用すればよいか研究を進めているところです。

公開講座では、大規模災害時における船舶や港湾の被災や対応と大規模災害時の船舶利用の可能性について、東日本大震災時での状況を振り返り、これまでと今後のあり方について講義を行いました。

講演会・イベント等

イベント名	実施日
図書館展示 よみがえる東北の水産業 ー東日本大震災と水産の歴史ー	平成24年3月27日(火)～6月28日(木)
【海洋工学部主催】二相流のダイナミクスに関する日米セミナー	平成24年6月7日(木)～6月12日(火)
百周年記念資料館にて「蔵出しお宝展 ー揮毫 重要・登録有形文化財を中心にー」	平成24年7月3日(火)～7月31日(火)
第11回明治丸シンポジウム「明治丸と地域防災」	平成24年7月16日(月)
東京海洋大学神鷹丸入港記念 気仙沼市における復興支援講演会及び総合学習	平成24年8月5日(日)
附属図書館 中高生Welcomeキャンペーン	平成24年7月20日(金)～8月24日(金)
特別セミナー『地震と掘削科学』	平成24年9月6日(木)
福島の海と魚を知ろう 江戸前ESDふくしまワークショップ相馬原釜の沿岸漁業	平成24年11月18日(日)
品川キャンパス図書館にて「特別展示 海に生きてー海洋学者 宇田道隆ー」	平成24年10月17日(水)～12月21日(金)
江戸前みなと塾『江戸前の海の今を知ろう』	平成24年12月8日(土)、9日(日)、15日(土)、16日(日)
水産資料館企画展「練習船ー知られざる海洋観測の担い手ー」	平成24年12月3日(月)～12月21日(金)
第2回 全国水産系研究者フォーラム	平成24年12月8日(土)
第5回東京海洋大学「水産海洋プラットフォーム」フォーラム	平成25年1月31日(木)
図書館常設展示 第8回 大野麥風「大日本魚類画集」～“昭和錦絵の傑作”～	平成25年1月28日(月)～2月27日(水)
平成24年度 先端科学技術研究等を振興するための先端研究シンポジウム	平成25年2月19日(火)
「戦略的若手研究」及び「重点的に取り組むべきプロジェクト型研究」成果発表会	平成25年3月15日(金)
図書館常設展示 よみがえる東北の水産業 ー震災から二年の時を経てー	平成25年3月11日(月)～6月28日(金)
「低炭素社会を実現するための極小エネルギー輸送体系の構築」成果報告会	平成25年3月28日(木)

高大連携

本学といくつかの高等学校との間で、高大連携による協定を締結しています。この連携は高校生が大学の講義を体験し、キャンパスの雰囲気や直接触れることによって、学問に対する意欲の啓発や進路意識の向上を図り、また、最新の研究情報や実習施設・機器に触れることにより、学習をより進化させる一助とすることを目的としています。

連携校	内容
東京都立大島海洋国際高等学校	公開講座 「海の科学」 出張講義 「魚での代理母という考え方」 「将来の養殖業について」 「魚の生殖をコントロールする方法」 「大学での学習及び研究について」 「海洋の乱流・混合・拡散に関する基礎的な話」 「大学の魅力について」 「いかにして大学の教員に就いたか」
神奈川県立海洋科学高等学校	公開講座 「海の科学」 出張講義 「水産・海洋系大学進学に向けた高校での取り組み」 「大学での学習研究について」
富山県立氷見高等学校	公開講座 「海の科学」 出張講義 「魚のおいしさ」

「海の日」記念行事

実施場所	実施内容	実施日
品川キャンパス	水産資料館ガイドツアー、鯨ギャラリーミニラボ、練習船「青鷹丸」東京港体験クルーズ、金魚アラカルト、入試相談など	平成24年7月16日(月)
越中島キャンパス	明治丸シンポジウム、百周年記念資料館の特別公開、「やよい」「カッター」試乗会、研究室・実験室等の公開、電池・推進船「らいちょう」の特別公開、越中島キャンパス史跡めぐりなど	



東日本大震災への対応・取組

平成23年3月11日に発生した東日本大震災で被災された方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた方のご冥福をお祈りいたします。震災で甚大な被害を受け、つらい思いで過ごされている皆様に、東京海洋大学では全学をあげて積極的に支援させていただきます。

学内プロジェクト

学内予算等による震災復興プロジェクトを学内公募

1. 水産業従事者の被災実態調査と避難手法の検討（研究代表者：岡安章夫）
2. 船舶を利用した防災スマートグリッド（研究代表者：刑部真弘）
3. 放射性物質分布のモニタリングと海洋生物への移行に関する調査研究（研究代表者：石丸 隆）
4. 水産業及び関連産業の復興対策に係る研究（研究代表者：末永芳美）

大学・自治体・学会等との共同プロジェクト

●SANRIKU 海洋産業復興研究・教育拠点形成事業

三陸復興のため、岩手大学が中心となり、東京海洋大学、北里大学、民間企業による以下の産学官連携事業を実施

1. 新たな産業の創出
2. 水産業を担う高度専門人材育成
3. 三陸復興シンボルとしての持続的な拠点形成

具体的には以下の研究・教育プロジェクト

1. 水圏環境調査
2. 養殖の新技术の開発
3. 加工技術の高度化・機能性の付与
4. 商品開発・マーケットの開拓 等

●震災被災地域の水産高校等の授業実習等への支援

1. 海技師免許取得実習支援
2. 船舶免許取得実習支援
3. 食品加工実習支援
4. 栽培漁業実習支援

●日本都市計画学会震災復興支援特別委員会での調査活動

●鯨と海の科学館の復興、再生

残存骨格の現状調査、欠損部調査、懸吊金具とワイヤーの強度調査、付着物除去など洗浄方法の検討、復興に向けたプログラムの検討等

●岩手大学との水産部門での復興対策について打合せ

●宮城県南三陸町への支援協力

1. 宮城県南三陸町再建協議会への参加
 - ①津波の怖くない町づくり
 - ②目標：山と海の情操教育の町への提言
2. 南三陸町志津川漁協再建への参加
 - ①ワカメ養殖からの出発
 - ②ギンザケ養殖：陸上施設、海上施設へと展開
 - ③他魚種養殖事業の8年後の復活プラン
 - ④地元資源の管理型漁業の提言

【国際交流】について

本学では国際共同研究や国際交流協定校などを通じて、海外の教育機関との連携を強化することを目指しています。

国際交流事業

事業名	課題名等	相手国	開始年度	実施期間
(独) 日本学術振興会 (JSPS) アジア研究教育拠点事業	安心・安全な養殖魚介類の生産技術と リスク管理法開発に関する研究	タイ	平成22年度	5年間
▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 http://www.kaiyodai.ac.jp/project/hss/				
(独) 科学技術振興機構 (JST-JICA) 地球規模課題対応国際科学技術協力推進事業	次世代の食料安全保障のための 養殖技術研究開発	タイ	平成24年度	5年間
▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 http://www.kaiyodai.ac.jp/exchange/satreps/satreps/				

大学開催国際交流イベント

イベント名	共催者等	実施日
JST-JICA 地球規模課題対応国際科学技術協力事業 「キックオフミーティング」	タイ水産局、カセサート大学、 チュラロンコン大学、ワライラック大学	平成24年6月15日(金)
健康で安全な海洋食資源研究のアジア教育・ 研究拠点形成事業国際シンポジウム	第1回 カセサート大学 第2回 シンガポール国立大学	平成24年9月5日(水)～7日(金) 平成24年12月3日(月)～4日(火)
「日本とトルコを海で結ぶ人物交流」 事業シンポジウム	イスタンブール大学、イスタンブール工科大学、 ムーラ大学、エーゲ大学、 チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学	平成24年11月8日(木)、12日(月)
東京海洋大学・韓国海洋開発院交流セミナー 「日韓の水産業の現状と課題」	韓国海洋開発院	平成24年11月16日(金)
「低炭素社会を実現するための 極小エネルギー輸送体系の構築」 プロジェクト国際セミナー	第1回 フィリピン大学ディリマン校 第2回 仁川大学校、ポルト大学、 シンガポール国立大学 第3回 チュラロンコン大学	平成24年11月26日(月) 平成24年12月17日(月) 平成25年1月5日(土)～6日(日)
JSPS アジア研究教育拠点事業セミナー 「東南アジアにおける安心・安全な養殖魚介類の 生産技術とリスク管理法に関する研究」	カセサート大学	平成24年12月7日(金)
日中韓等の大学間交流を通じた 高度専門職業人育成事業 「日中韓 海洋環境・エネルギー国際シンポジウム」	浙江海洋学院、中国海洋大学、上海海洋大学、 上海海事大学、大連海洋大学、大連海事大学、 釜慶大学校、韓国海洋大学校	平成25年1月19日(土)

共同研究



健康で安全な海洋食資源研究のアジア教育・研究拠点形成

本プロジェクトでは、アジアを中心とした国際物流における海洋食資源の安全監視システムの開発と、アジア共有の新たな海洋食資源の創生・加工流通管理技術の開発を目指す国際的教育研究拠点の実現を目的として、文部科学省の助成を受け、中国及び東南アジアの連携機関と協力して各種事業を実施しています。私たちが安心して魚介類等を口にできるよう、安全な養殖魚の生産、魚介類等の先進的的加工法、流通過程の監視、などを研究テーマとし、中国及び東南アジア連携機関へ本学教員や学生を派遣するとともに、連携機関の研究者を日本へ招聘し、共同研究を行っています。本プロジェクトの研究領域は、食糧自給率低下や高齢化などの問題を抱える国民生活にも直接的な関わりを持っており、研究の一層の充実が期待されます。

▶ <http://www.kaiyodai.ac.jp/project/hss/>



低炭素社会を実現するための極小エネルギー輸送体系の構築

温室効果ガスの削減は世界的にも喫緊の課題となっています。本プロジェクトでは、物資の輸送を三層に切り分けます。すなわち、物流量そのものを減らす「物資流動」(第一層)、環境にやさしい手段に転換させる「モーダルシフト」(第二層)、そして食品管理技術や電池船利用等の個別「環境負荷低減技術」(第三層)を有機的に結びつけ、相乗的成果により、環境負荷軽減を目指します。これら三層の組み合わせから、様々な環境負荷の“Less”技術を体系化して、本学としての定量化された“Least”結果を政策提言することを主な目的として海外の関連機関と共同研究を行っています。平成24年度は、フィリピン大学(11月、場所:フィリピン)、韓国の仁川大学(12月、場所:日本)、チュラロンコン大学(1月、場所:タイ)と、それぞれ合同国際セミナーを開催しました。

▶ <http://www2.kaiyodai.ac.jp/~tasou00/projects>

学生交流



日中韓の大学間交流を通じた高度専門職業人の育成

平成22年度文部科学省「日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人育成事業」に採択された本学と中国・韓国の大学との交流プログラム「海洋における日中韓高度専門職業人養成－海洋環境・エネルギー分野における国際教育－」は、三国が接する海域（東シナ海、黄海、日本海）の環境の保全・修復と関連するエネルギーの効率利用について、その持続的利用を具現化するための人材育成を目的としています。本取組では、本学と中国・韓国連携校によるコンソーシアムを設立し、それを基にした学生選抜システムを構築すると共に、本学海洋科学技術研究科博士前期課程に専攻横断的カリキュラムによる「海洋環境・エネルギー専門職育成国際コース」（定員15名）を設置し、学生の実践的教育を行っています。本コース参加者の多くは中国、韓国からの留学生ですが、日本人学生も参加することができます。

▶ <http://www.g.kaiyodai.ac.jp/main/JCK-program/ja/index.html>

国際交流協定校一覧

欧州 12カ国 18協定	アフリカ 2カ国 2協定	ムラワルマン大学 ハサヌティン大学 ※	北米 2カ国 10協定
アイスランド	エジプト	フィリピン	カナダ
マティス	アラブ科学技術海運大学	フィリピン大学ヴィサヤス校 ※	ヴィクトリア大学 ※
アイスランド大学 ※	ナミビア共和国	フィリピン大学ディリマン校	ブリティッシュコロンビア大学
アクレイリ大学 ※	ナミビア大学	韓国	アメリカ
スウェーデン	中東 1カ国 6協定	釜慶大学校 ※	マサチューセッツ大学
リンショーピン大学	トルコ	全南大学校 ※	アマースト校食品科学科
ノルウェー	エーゲ大学水産学部 ※	韓国海洋大学校 ※	アメリカ合衆国商船大学
トロムソ大学ノルウェー水産大学	イスタンブール大学水産学部 ※	慶尚大学校 ※	カリフォルニア大学サンディエゴ校
ノルウェー科学技術大学	イスタンブール工科大学	木浦海洋大学校 ※	スクリップス海洋研究所
ノードランド大学 ※	チャナッカレ・オンセキズ・マルト大学 ※	済州大学校	カリフォルニア海事大学
イギリス	地中海大学水産学部	仁川大学校	ハワイ大学マノア校
スターリング大学	ムーラ・シツウキ・コシマン大学水産学部 ※	韓国海洋開発院	マサチューセッツ大学ダートマス校
ポーツマス大学	大洋州 2カ国 2協定	ベトナム	フロリダ大学
オランダ	オーストラリア	ベトナム海事大学	ウッズホール海洋研究所
アムステルダム大学	タスマニア大学 ※	ニャチャン大学 ※	中南米 5カ国 6協定
デルフト工科大学機械工学・海洋技術学部	ミクロネシア連邦	カントー大学	コスタリカ
ドイツ	ミクロネシア大学	中国	コスタリカ大学
バルト海研究所	アジア 7カ国・地域 42協定	中国海洋大学 ※	ブラジル
フランス	タイ	大連海事大学 ※	連邦セララ大学
地中海大学	カセサート大学 ※	哈爾濱商業大学 ※	サンパウロ大学
スペイン	チュラロンコン大学 ※	上海海事大学 ※	アルゼンチン
カタロニア工科大学	東南アジア漁業開発センター	大連海洋大学 ※	サンマルティン大学
ポーランド	プリンスオブソングラ大学 ※	上海海洋大学 ※	ペルー
グティニア海事大学	タイ国立食品研究所	広東海洋大学 ※	国立アグラリア ラ モリーナ大学 ※
ロシア	インドネシア	上海大学理学院	コロンビア
G.I. ネヴェリスコイ提督記念海洋国立大学 (通称: ロシア海洋国立大学) ※	ボゴール農科大学 ※	浙江海洋学院 ※	コロンビア国立大学
カザフスタン	ジャカルタ商船大学	華東理工大学 ※	
カザフ交通通信大学	サムラトゥランギ大学 ※	安徽光学精密機械研究所	
セルビア	パティムラ大学	武漢理工大学	
ベオグラード大学・ベオグラード大学輸送交通学部	リアウ大学	集美大学 ※	
	ティボネゴロ大学 ※	華東師範大学 ※	
		台湾	
		台湾海洋大学 ※	
		高雄海洋科技大学	

31カ国・地域 86機関

※は学生交流の締結校
平成25年5月1日現在

留学生交流支援制度（短期派遣）

奨学金の受給があり1年間の留学ができる制度

本学では世界各国の大学と短期交換留学という形で学生交流に関する協定を結んでいます。交換留学には、滞在期間中「受け入れ大学は入学金、授業料を取らない」「履修した科目の単位を認定できるようにする」「生活面、教育面での指導や、適当な宿舎を探せるよう受け入れ側で援助する」などいくつかのメリットがあります(本学への授業料を納入する必要がありますが、海外の大学の授業料は日本より高額なので有利です)。学生交流協定校への学生の派遣については、いくつかの奨学金制度があり、学内での選考により受給者を決定いたします。奨学金を受給するためには、語学力はもとより留学目的についての意識や留学先での学習計画について十分な準備が要求されます。

▶ 詳しくは、大学WEBサイトをご覧ください。 <http://www.kaiyodai.ac.jp/exchange/ryuugaku/22504.html>

【基金等】について

東京海洋大学基金 ▶ http://www.kaiyodai.ac.jp/kikin/kikin_index.html

本学における教育研究、国際交流及び社会連携に関する活動等の推進を図るとともに、教育研究環境の整備充実に資するため、東京海洋大学基金を設置し、幅広く皆様にご寄附をお願いしています。

ご寄附いただきました基金は、本学における次の事業の推進・整備を図るため有効に使わせていただきます。

1. 学生の修学支援
2. 教育研究環境の整備
3. 国際交流活動の推進
4. 学術資料の収集・管理等
5. 社会連携活動の推進
6. その他基金の目的達成に必要な事項

明治丸海事ミュージアム事業募金 ▶ http://www.kaiyodai.ac.jp/meijimaru/meijimaru_index.html

本事業は、本学に設置されている重要文化財「明治丸」と百周年記念資料館で構成する「明治丸海事ミュージアム」を整備し、本学越中島キャンパスに接する水辺やキャンパスの緑が織り成す豊かな自然環境と、「明治丸海事ミュージアム」とが相乗した、地域に開かれた交流の場を創出することを目的に展開します。

この事業では、明治丸の修復及び維持管理を始め、百周年記念資料館の整備や資料収集、明治丸の周辺環境整備、海事技術資料の編纂、次世代の海事産業を担う青少年への海事意識啓発活動、海事文化の発信と交流活動への支援などを行っていくため、多くの資金を必要としています。



昭和63年撮影。現在は修復工事中。

【同窓会】について

「一般社団法人 楽水会」 ▶ <http://rakusui.or.jp/>

楽水会は「水産業の発展および水産学の進歩をはかるとともに会員の向上および親睦をはかる」ことを目的として、東京海洋大学海洋科学部（旧東京水産大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

「一般社団法人 海洋会」 ▶ <http://www.kaiyo-kai.com/>

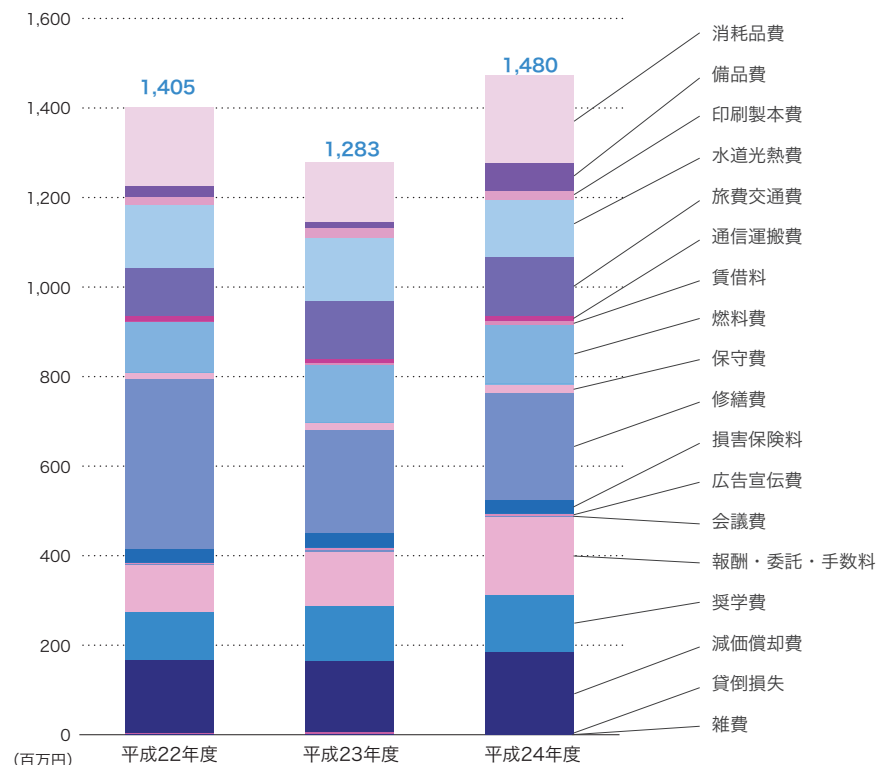
海洋会は「海事に関する学術その他諸般の事項を調査研究しその発展に資するとともに、会員の親睦を図ること」を目的として、東京海洋大学海洋工学部（旧東京商船大学）の卒業生等を会員とする同窓会組織です。

財務報告編

I. 教育関係経費の状況

教育経費の推移（直近3カ年度）

■ 教育経費の内訳



POINT

平成24年度の教育経費は、対前年度197百万円増の1,480百万円で、経常費用全体の16.6%を占めています。

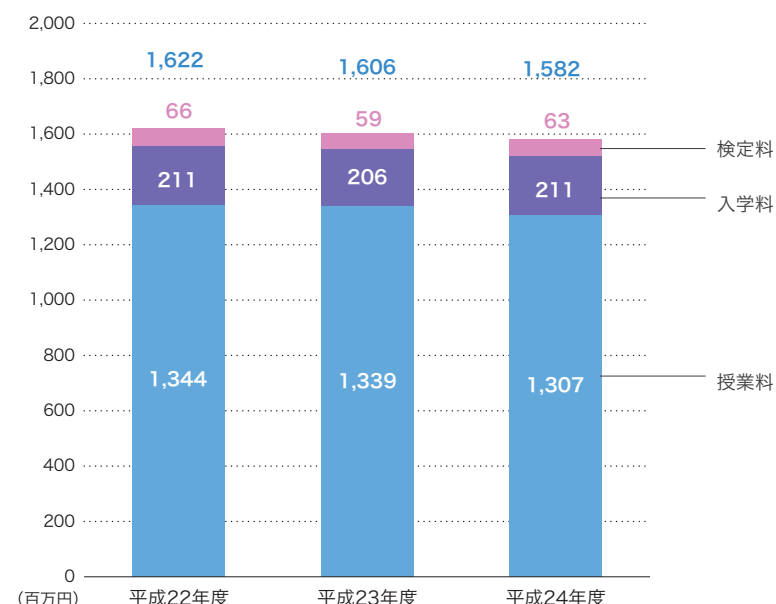
今年度の増加要因としては、補助金（グローバル人材育成推進事業等）を財源とする消耗品費、備品費の増加及び品川総合研究棟改修（食品生産科学系）に伴う備品費、修繕費等の増加が挙げられます。また、平成22年度以降は、平成21年度における教育設備等の整備・購入に伴い減価償却費が増加しています。

国の財政状況が厳しい中、運営費交付金は毎年削減傾向にあります。

本学では、運営費交付金のほか、補助金や寄附金等の財源による教育関係予算を安定的に確保し教育活動の水準維持を図るとともに、効率的な執行により教育活動の活性化に資するよう努めています。

学生納付金収入の推移（直近3カ年度）

■ 学生納付金収入の推移



POINT

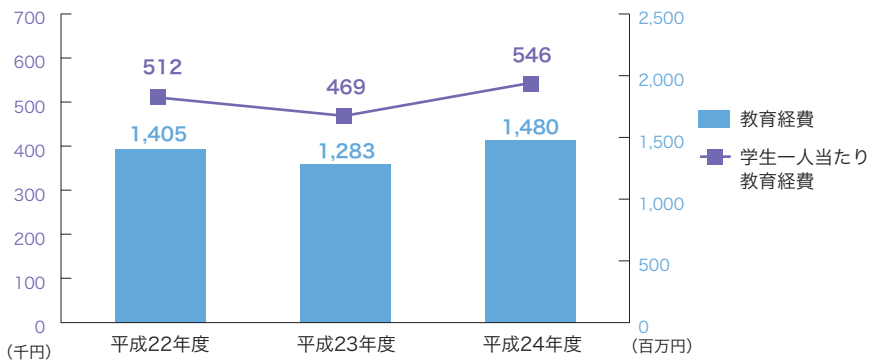
平成24年度の学生納付金収入は、キャッシュベースで授業料1,307百万円、入学料211百万円、検定料63百万円、総額1,582百万円となっています。

授業料免除の拡充に伴い、平成22年度以降授業料収入が減少していますが、免除により生じた欠損の一部に対しては、授業料等免除実施経費として一般運営費交付金により、また東日本大震災等の被災学生等に対しては、復興特別会計等により、それぞれ文部科学省から財源措置が行われています。

※損益計算書上の授業料収益等は、授業料収入等から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、現金収入額とは一致しません。

学生一人当たり教育経費の推移（直近3カ年度）

■ 学生一人当たりの教育経費（教育経費 ÷ 在籍学生数（現員数））



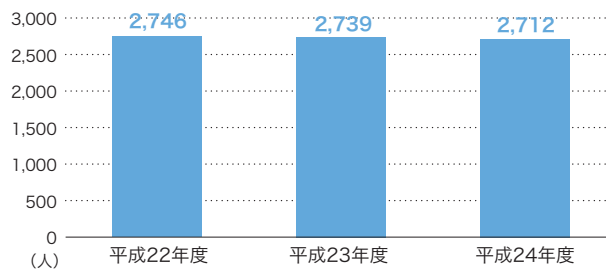
POINT

平成24年度の学生一人当たり教育経費は、対前年度77千円増の546千円となっています。この金額は、文部科学省による大学分類Bグループ（P26をご参照ください）の平成23年度の平均額266千円を大きく上回るものです。

本学は、Bグループで唯一練習船を所有し、かつ練習船に係る支出をすべて教育経費に計上しています。このことが他大学に比べ学生一人当たり教育経費が大きいという特色を有する原因となっていると考えられます。

（P19「教員一人当たり研究経費の推移」のPoint 後段をご参照ください。）

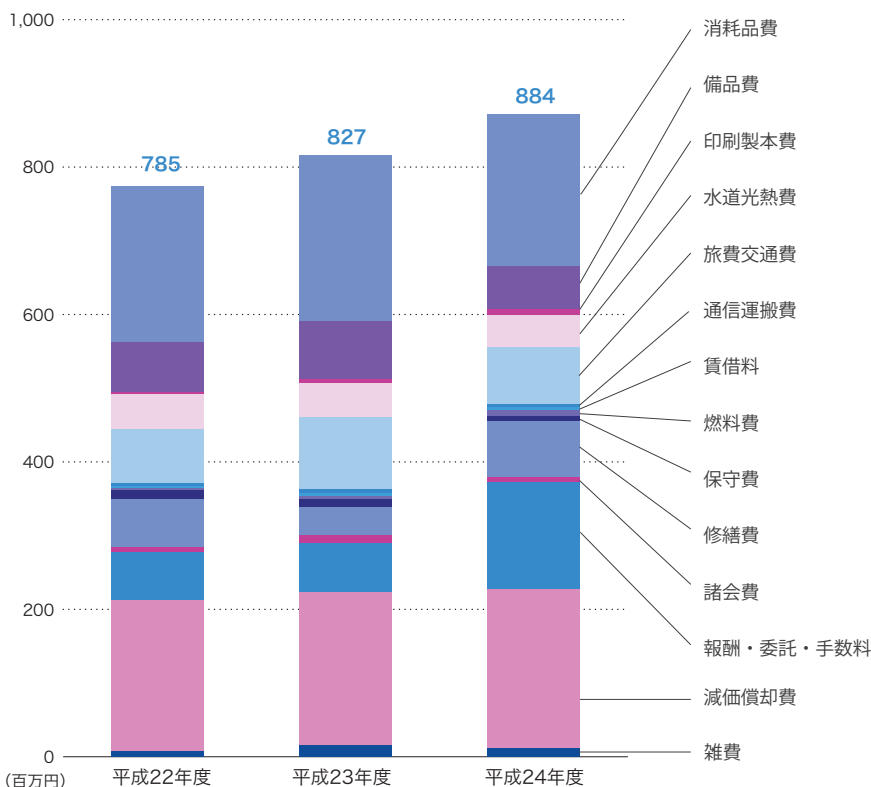
■ 在籍学生数（現員数）【専攻科等除く】



Ⅱ. 研究関係経費の状況

研究経費の推移（直近3カ年度）

■ 研究経費の内訳



POINT

平成24年度の研究経費は、対前年度57百万円増の884百万円で、経常費用全体の10%を占めています。

今年度の増加要因としては、補助金（東北マリンサイエンス拠点形成事業等）を財源とする消耗品費、備品費の増加及び品川総合研究棟改修（食品生産科学系）に伴う備品費、修繕費、報酬・委託・手数料等の増加が挙げられます。

また、平成22年度以降は、平成21年度における研究設備等の整備・購入に伴い減価償却費が増加しています。

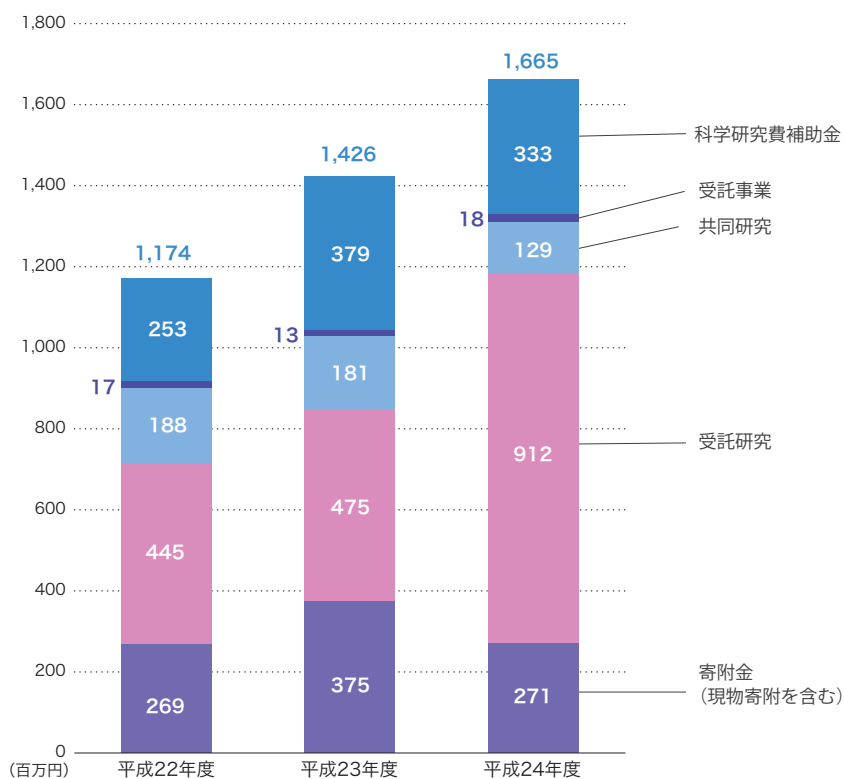
運営費交付金が削減傾向にあるため、受託研究等外部資金のウエイトを高め、研究費を確保する必要がありますが、受託研究等以外を財源とする研究費も研究基盤維持のため重要な位置を占めています。

運営費交付金等のほか、補助金や寄附金等の財源による研究関係予算の安定的な確保と効率的な執行による質の高い研究の推進・継続が求められます。

※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」、「共同事業」は含まれていません。

外部資金獲得額の推移（直近3カ年度）

外部資金獲得額の推移



POINT

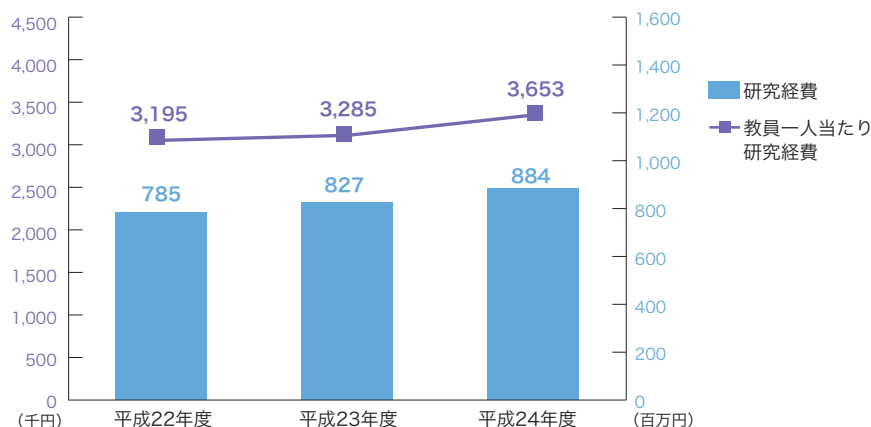
平成24年度の外部資金獲得合計額は、対前年度239百万円増の1,665百万円となっています。

このうち、寄附金（現物寄附を含む）は受入額ベースで対前年度104百万円減の271百万円、受託研究は437百万円増の912百万円、科学研究費補助金は46百万円減の333百万円となっております。

今年度は受託研究SANRIKU水産研究教育拠点形成事業の受入額320百万円が受託研究増加額の約70%を占め、獲得額増の大きな要因となっています。

教員一人当たり研究経費の推移（直近3カ年度）

教員一人当たりの研究経費（研究経費 ÷ 常勤教員数）



※本表には、「受託研究」、「共同研究」、「受託事業」、「共同事業」は含まれていません。

POINT

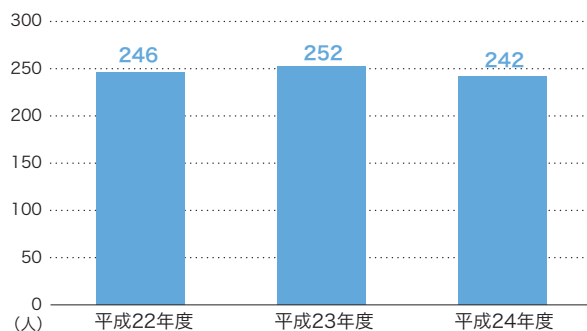
平成24年度の教員一人当たり研究経費は、対前年度368千円増の3,653千円となっています。この数値は、平成23年度の文部科学省による分類Bグループ（P26をご参照ください）の平均である4,030千円よりも少額となっています。

学生一人当たり教育経費のところでも述べたように、本学では、Bグループで唯一練習船を所有し、かつ練習船に係る費用をすべて教育経費に計上しています。従って、仮に練習船において発生した費用に研究経費として計上すべき費用が含まれていても教育経費として認識する会計処理をとっています。

教育と研究は相互に関連しながら一体となって行われるものです。本学の教育経費と研究経費の合計額が経常費用の額に占める割合は26.4%であり、類似12大学の平均値23.4%と比較しても遜色のないものと考えております。

このことから本学では教育・研究活動の活性化に努めていることがお解りいただけるかと思えます。

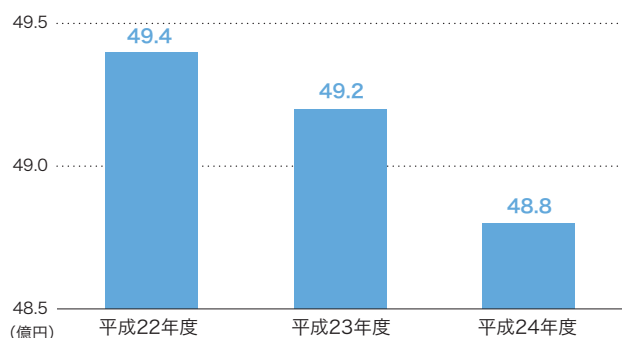
常勤教員数(含む任期付教員)



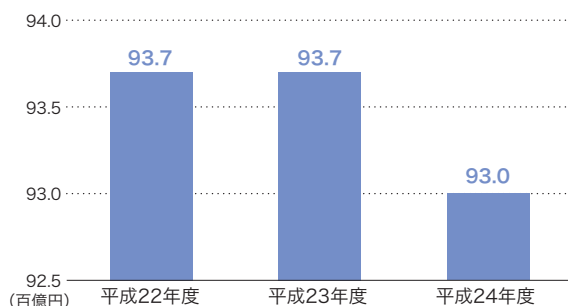
Ⅲ. 管理運営経費の状況

運営費交付金（一般運営費交付金）の推移（直近3カ年度）

■ 運営費交付金（一般運営費交付金）の推移



■ 運営費交付金（一般運営費交付金）の推移 国立大学法人全体



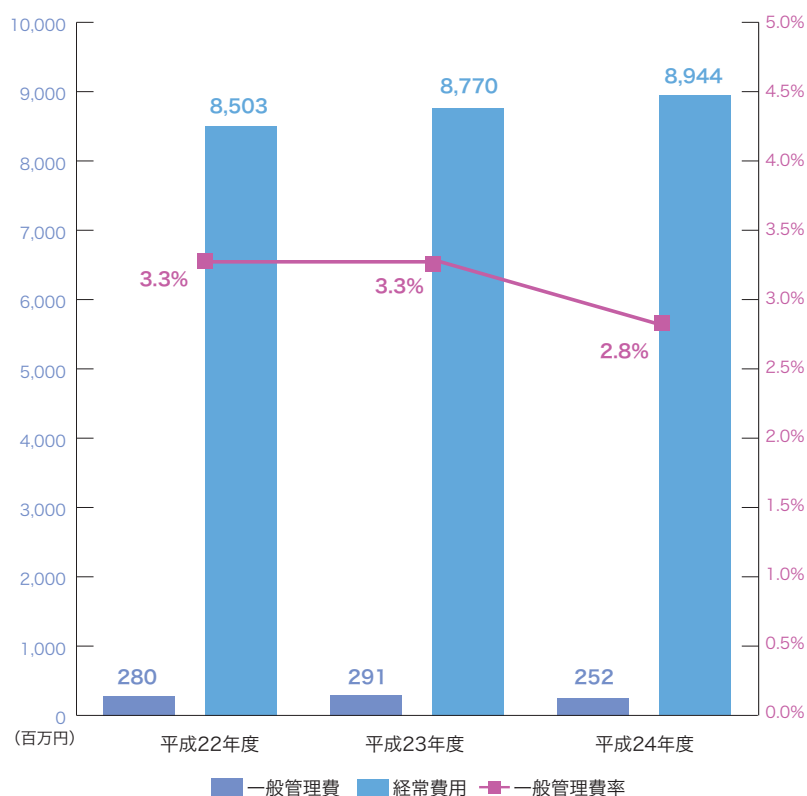
POINT

国立大学法人となった平成16年度以降、運営費交付金は大学改革促進係数分（従前は効率化係数）として毎年約1%ずつ削減され、本学の平成24年度運営費交付金（一般運営費交付金）は平成23年度から0.4億円減少しています。

なお、一般運営費交付金とは本学に交付された運営費交付金の総額から、新たな教育研究ニーズに対応するためのプロジェクト経費や教育基盤強化を支援する特別経費、並びに退職手当等の特殊要因経費を除いたものです。

一般管理費率の推移（直近3カ年度）

■ 一般管理費率（一般管理費 ÷ 経常費用）



POINT

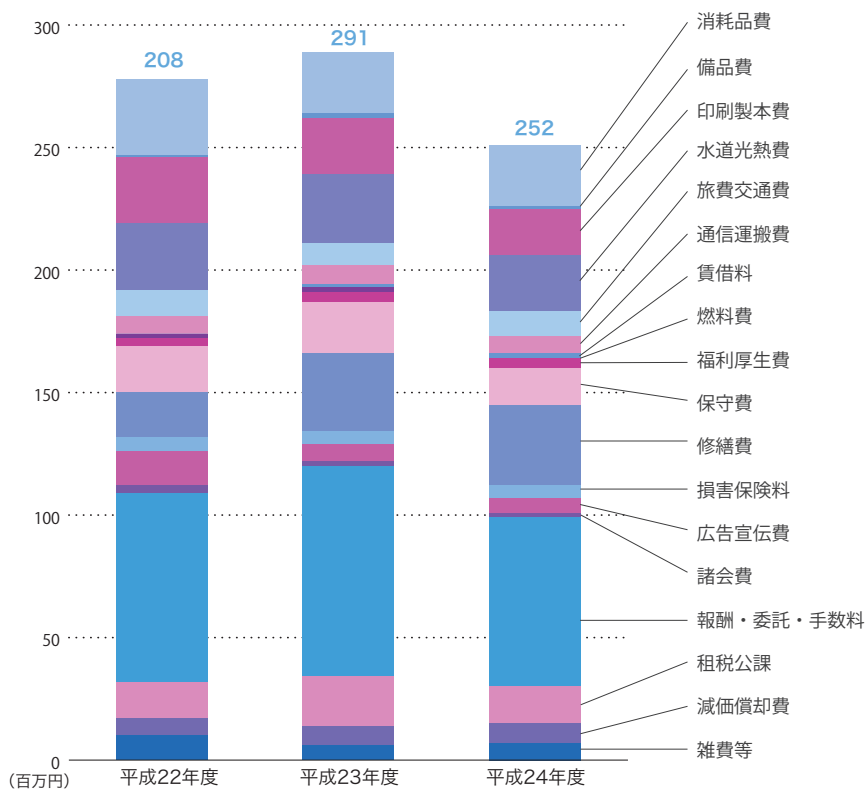
平成24年度の一般管理費は、対前年度金額ベースで39百万円減の252百万円、経常費用全体に占める率（一般管理費率）では2.8%となっており、文部科学省による大学分類Bグループ（P26をご参照ください）の平均5.6%の半分程度となっています。

経常費用が3年連続で伸びを示す中、今年度の一般管理費は、金額・比率ともに減少しました。

このことから一般管理費の抑制に努力していることをお解りいただけたと思います。

一般管理費の推移（直近3カ年度）

■ 一般管理費の内訳



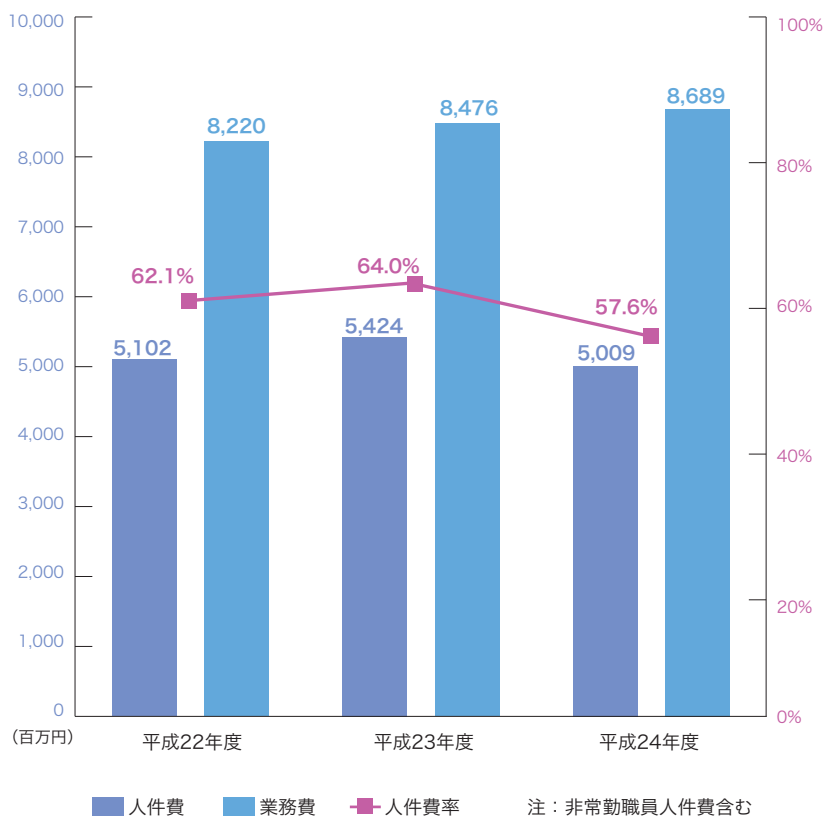
POINT

一般管理費は、大学を支えるために必要な管理運営に要する経費です。

一般管理費は大学の事業量に比例し増減する傾向がある一方で、教育経費や研究経費とは異なり節約などの削減効果が大きい経費でもあります。一般管理費は、教育経費や研究経費のようにその財源を外部資金に求めることは困難であり、基盤的な教育経費や研究経費を安定的に確保する要請からも継続的に一般管理費の削減に取り組んでいく必要があります。

人件費及び人件費率の推移（退職手当を含む）（直近3カ年度）

■ 人件費率（人件費 ÷ 業務費）



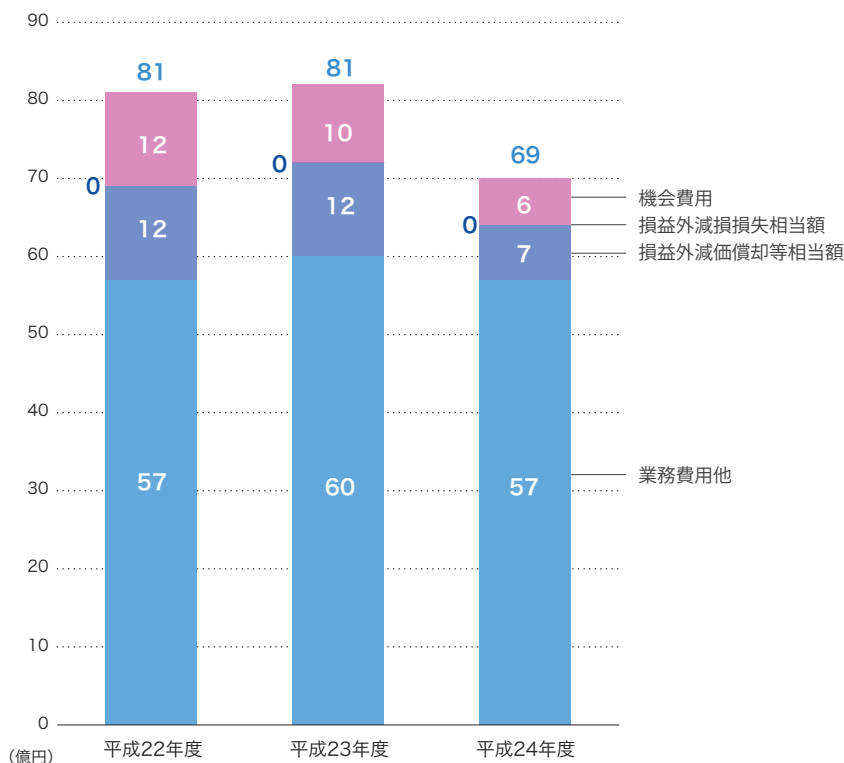
POINT

平成24年度の人件費は、業務費用8,689百万円のうち5,009百万円、人件費率としては57.6%と本学の経費の6割弱を占めています。

平成24年度は、給与改正臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減の実施が主な減少の要因となっています。

業務実施コストの推移（直近3カ年度）

■ 国立大学法人等業務実施コストの推移



※業務費用他＝業務費用＋引当外賞与増加見積額＋引当外退職給付増加見積額

POINT

国立大学法人は、その業務を行うために、国民の皆様から、財産（税金・土地・建物等）を負託されています。この負託された財産は、国民の負担するコストとなるため、「業務実施コスト計算書」を作成してその金額を示しています。

平成24年度は、本学の業務について総額69億円（国民一人当たり約54円）をご負担いただいている計算になります。（人口1億2751万人で計算）

今年度の減少要因としては、機会費用の算定に用いる国債の利回りが前年度0.985%から0.560%となったことや、練習船海鷹丸の減価償却満了により、損益外減価償却相当額が対前年度5億円減の7億円となったことなどが挙げられます。

■ 業務実施コスト計算の構成要素

【業務費用】

国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した金額。

【損益外減価償却相当額】

固定資産のうち、当該資産の使用による収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

【損益外減損損失相当額】

国立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた固定資産の減損損失相当額。

【引当外賞与増加見積額】

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積額。（前事業年度との差額として計上。）

【引当外退職給付増加見積額】

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。（前事業年度との差額として計上。）

【機会費用】

国立大学法人が、政府出資により所有する財産または国や地方公共団体から無償または減額された使用料により利用する財産から生ずる機会費用。

IV. 教育研究環境の整備状況

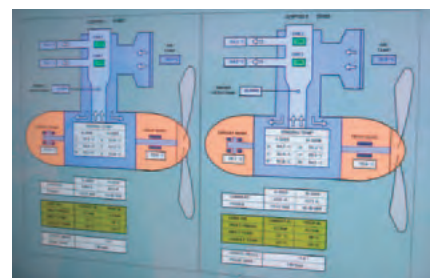
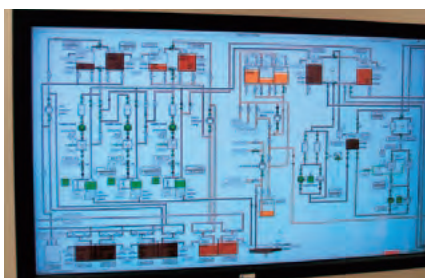
教育研究用設備の整備にあたっては、設備マスタープランに基づき、金額が概ね 2,000 万円を超えるもので汎用性が高く学内共同利用が可能な大型設備については、運営費交付金のうち特別経費（基盤的設備整備事業）で措置されるよう概算要求を行なっています。

また、大規模な施設整備等にあたっては、事業費が概ね 2,500 万円を超える大規模な新增改築、改修事業及び基幹・環境整備事業を対象とし、概算要求を通じて文部科学省から予算措置される施設整備費補助金と、事業費が概ね 2,500 万円以下の小規模な新增改築、改修事業及び基幹・環境整備事業を対象とし、申請に基づき国立大学財務・経営センターから交付される施設費交付事業費があります。

平成 24 年度における主な施設・設備の整備状況

■ 施設整備費補助金

ERM トレーニングのためのエンジンルームシミュレータ（1 億円）※ 平成 23 年度に予算措置され繰越を行ったものです。



ERM : Engine-room Resource Management

(品川) 総合研究棟改修（食品生産科学系）（5 億 6,117 万円）

※ うち、2 億 9,295 万円は平成 23 年度に予算措置され繰越を行ったものです。



施工前



施工後

■ 施設費交付事業費

(吉田・大泉) 飼育池防鳥ネット取設工事（1,172 万円）



(吉田) 施工前



(吉田) 施工後



(大泉) 施工前



(大泉) 施工後

以上のほか、（越中島）セキュリティシステム設置工事（973 万円）外 3 件計 1,253 万円の事業を実施しました。

V. 財務諸表(平成24年度決算の概要)

貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日(期末日)におけるすべての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

(単位:百万円)

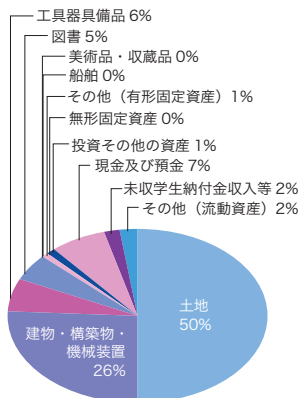
	23年度	24年度	前年度比
資産の部			
土地	88,357	88,357	-
建物・構築物	6,124	6,206	82
工具器具備品	1,438	1,282	△ 155
図書	964	984	19
美術品・收藏品	917	917	0
船舶	187	12	△ 175
その他の有形固定資産	95	6	△ 89
無形固定資産	128	138	9
投資その他の資産	1,205	1,105	△ 99
現金及び預金	2,216	2,240	23
その他の流動資産	370	331	△ 39
資産合計	102,007	101,582	△ 424

	23年度	24年度	前年度比
負債の部			
資産見返負債	2,772	2,578	△ 194
長期未払金	202	136	△ 66
運営費交付金債務	109	268	159
預り補助金等	5	-	△ 5
寄附金債務	1,769	1,802	33
前受受託研究費・事業費等	59	90	30
未払金・未払消費税等	1,571	1,249	△ 321
その他預り金等	157	173	15
負債合計	6,647	6,299	△ 347
純資産(資本)の部			
資本金	104,718	104,718	-
資本剰余金	△ 9,921	△ 9,949	△ 28
利益剰余金	563	514	△ 48
純資産(資本)合計	95,360	95,283	△ 77
負債・純資産(資本)合計	102,007	101,582	△ 424

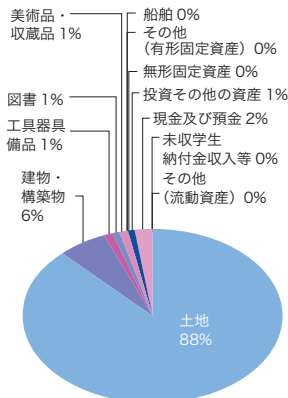
注:百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

当期資産の内訳

(国立大学法人全体)

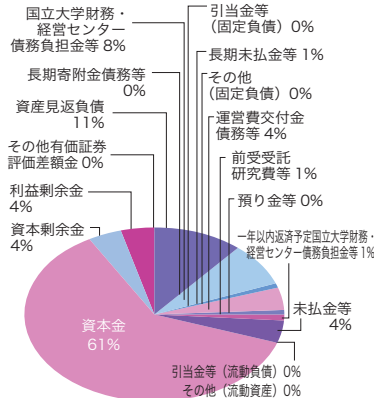


(東京海洋大学)

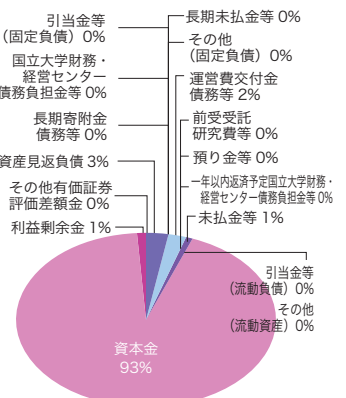


当期負債及び純資産の内訳

(国立大学法人全体)



(東京海洋大学)



※資本金は資本金と資本剰余金の合計

POINT

貸借対照表における資産の部、負債の部、純資産の部それぞれにおける増減要因等は以下のとおりです。

資産の部

平成24年度末現在の資産合計は前年度比424百万円(0.4%)減の101,582百万円となっています。

増減要因

- 建物・構築物
(品川)総合研究棟改修工事等による建物557百万円の増(11,275百万円)。
- 工具器具備品
ERMトレーニングのためのエンジンルームシュミレータの取得等による564百万円の増(5,012百万円)。
- 上記以外の要因として減価償却の進行による減価償却累計額1,388百万円の増(△17,140百万円)が挙げられます。

負債の部

平成24年度末現在の負債合計は前年度比347百万円(5.2%)減の6,299百万円となっています。

増減要因

- 長期未払金
情報処理センター情報処理システム等のリース債務支払等による66百万円の減(136百万円)。
- 運営費交付金債務
翌年度以降の業務に使用するための繰越額159百万円の増(268百万円)。
- 寄附金債務
受入寄附金の累積による33百万円の増(1,802百万円)。
- 上記以外の要因として未払金等326百万円の減(1,243百万円)、資産見返負債194百万円の減(2,578百万円)が挙げられます。

純資産の部

平成24年度末現在の純資産合計は前年度比77百万円(0.08%)減の95,283百万円となっています。

増減要因

- 資本剰余金
固定資産の取得に伴う資本剰余金589百万円の増(3,595百万円)。
特定償却資産の減価償却による損益外減価償却累計額617百万円の増(△13,671百万円)。

■ 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。

国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位：百万円)

	23年度	24年度	前年度比		23年度	24年度	前年度比
経常費用				経常収益			
業務費	8,476	8,689	213	運営費交付金収益	5,546	5,068	△ 477
教育研究等経費	2,451	2,711	260	学生納付金収益	1,626	1,582	△ 43
受託研究費等	600	968	367	受託研究等並びに寄附金収益	826	1,207	380
人件費	5,424	5,009	△ 415	施設費収益	15	82	67
一般管理費	291	252	△ 39	補助金等収益	155	332	176
財務費用	3	2	0	資産見返負債戻入	372	401	29
				その他収益	245	237	△ 7
経常費用合計	8,770	8,944	173	経常収益合計	8,788	8,912	124
臨時損失	0	0	0	臨時利益	3	2	△ 1
当期総損益	25	△ 22	△ 47	目的積立金取崩額	4	6	2
				前中期目標期間 繰越積立金取崩額	-	-	-
合計	8,796	8,922	125	合計	8,796	8,922	125

注：百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

POINT

損益計算書における費用、収益、当期総損益の増減要因等は以下のとおりです。

■ 経常費用

平成24年度の経常費用は前年度比173百万円（2.0%）増の8,944百万円となっています。

増減要因

○人件費

給与改定臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減による人件費415百万円の減（5,009百万円）。

○教育経費

補助金財源による教育用消耗品等の購入増及び品川3号館改修に伴う備品等の購入増による197百万円の増（1,480百万円）。

○受託研究費

研究人件費の増及び研究用物件費等の購入増による受託研究費363百万円の増（950百万円）。

■ 経常収益

平成24年度の経常収益は前年度比124百万円（1.4%）増の8,912百万円となっています。

増減要因

○運営費交付金収益

給与改正臨時特例法に基づく国家公務員と同等の給与削減に伴う運営費交付金の減や運営費交付金債務の繰越増等による運営費交付金収益478百万円の減（5,068百万円）。

○上記以外の要因として、受託研究等収益、補助金等収益についてそれぞれ361百万円の増（計1,011百万円）、177百万円の増（計332百万円）、学生納付金収益44百万円の減（1,582百万円）が挙げられます。

■ 当期総損益

経常損益の状況及び臨時利益として受取保険金1百万円を、また教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金を使用したことによる目的積立金取崩額6百万円を計上した結果、平成24年度は当期総損失として△22百万円を計上しています。

損失計上の主な要因

○間接経費等の自己収入を財源とする減価償却費による損失

国立大学法人会計基準は、計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。（P28「(2)国立大学法人会計特有の仕組み」をご参照ください。）

ただし、損益均衡の例外として、間接経費等の自己収入を財源として固定資産を取得した場合、当該収入は全額受入年度の収益に計上されるため、次年度以降は減価償却費に見合う収益が計上されず損失発生要因となる場合があります。

今年度は、この損失発生要因に相当する減価償却費が52百万円計上されたことなどにより当期総損失を計上していますが、会計基準上発生する損失であり、収入を上回って予算を使用したことにより発生したものではありませんので、経営の健全性は保たれております。

なお、発生した損失は前中期目標期間繰越積立金（利益剰余金）を取り崩して処理し、次期以降へは繰り越しません。

■ 財務情報については、下記ホームページに掲載しています。

<http://www.kaiyodai.ac.jp/johokokai/joho-kokaiho/index.html>

VI. 財務分析指標の状況

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	12大学平均 (平成23年度)	解説	判断基準
■健全性に関する財務指標						
流動比率	63.1%	70.4%	71.7%	82.8%	短期的な支払能力を見る指標。	数値が大きいほど支払余力があると判断される。
貸倒比率	6.9%	13.6%	7.6%	11.8%	未収の学生納付金について、期中にどれだけ貸倒損失が生じたかを示す指標。	数値が小さいほど、債権管理が良好と判断される。
未収学生納付金比率	2.0%	2.0%	1.3%	2.0%	学生納付金のうち、期末の未収額がどの程度かを示す指標。	数値が小さいほど、徴収管理が良好と判断される。
■活動性に関する財務指標						
教育・研究経費率	86.8%	84.4%	76.1%	80.2%	総支出に占める教育研究経費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、教育研究に充てられる財源が多いと判断される。
学生当たりの教育経費	512千円	469千円	546千円	266千円	学生一人当たりの教育に要する経費を示す指標。	数値が大きいほど、学生一人当たりの教育に要する経費が高いと判断される。
教員当たりの研究経費	3,195千円	3,285千円	3,653千円	4,030千円	常勤教員一人当たりの研究活動を経費面で示す指標。	数値が大きいほど、研究活動で使用される経費が大きいと判断される。
教員当たりの学生数	11.2人	10.9人	11.2人	14.0人	常勤教員一人当たりの受け持ち学生数を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの受け持ち学生が多いと判断される。
維持管理費率	5.4%	4.3%	4.8%	2.3%	土地を除く有形固定資産の維持管理費用がどの程度かを示す指標。	数値が大きいほど、維持管理の水準が高いと判断される。
■発展性に関する財務指標						
外部資金比率	12.4%	12.5%	15.0%	16.1%	収入に占める外部資金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、外部資金への依存度が高いと判断される。
寄附金比率	2.6%	2.8%	1.8%	1.9%	収入に占める寄附金の比率を示す指標。	数値が大きいほど、寄附金への依存度が高いと判断される。
■効率性に関する財務指標						
水道光熱費率	3.0%	3.0%	2.7%	3.2%	水道光熱費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、水道光熱を業務に伴い消費する程度が高いと判断される。
人件費率	62.1%	64.0%	57.6%	60.2%	人件費が業務費に占める割合を示す指標。	数値が大きいほど、労働集約的な費用構造にあると判断される。
一般管理費率	3.3%	3.3%	2.8%	5.6%	経常費用に占める一般管理費の割合を示す指標。	数値が大きいほど、管理的経費が高いと判断される。
■収益性に関する財務指標						
自己収入比率	32.3%	32.9%	35.8%	42.6%	科学研究費補助金等を含む法人の恒常的な収益のうち、どれだけ自己収入が占めているかを示す指標。	数値が大きいほど、財政の自立性が高いと判断される。
学生納付金収益比率	19.1%	18.5%	17.8%	24.3%	学生納付金収益が経常的な収益に占める比率を示す指標。	数値が大きいほど、経常的収益のうち教育活動に伴う収益の割合が高いと判断される。
教員当たりの産学連携経費等受入額	3,777千円	3,941千円	5,322千円	4,896千円	常勤教員一人当たりの外部資金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの外部資金の獲得額が高いと判断される。
教員当たりの科学研究費補助金受入額	808千円	1,153千円	1,054千円	1,596千円	常勤教員一人当たりの科学研究費補助金の受入額を示す指標。	数値が大きいほど、教員一人当たりの科学研究費補助金の獲得額が高いと判断される。

■ 12大学について

文部科学省による分類であるBグループに属する大学で、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人について比較分析しています。分類された大学は以下のとおりです。

室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学

※ 本報告書では、鹿屋体育大学を集計から除外しています。

参考資料 国立大学法人の会計制度

国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としながらも、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえ、事業運営において利益の獲得を目的とせず、民間企業とは異なる独特な会計制度（国立大学法人会計基準）が採用されています。

広く皆様に本学の財務状況を理解いただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みについてご説明いたします。（理解を容易にするため、説明は単純化しています。）

1. 国立大学法人と官庁会計、民間企業との違い



2. 国立大学法人会計独特のしくみ

■ 国立大学法人の財源（収入源）

国立大学法人は、学生からの納付金（授業料、入学料、検定料）や皆様からの寄附金などの自己収入と、国から交付される運営費交付金などで運営されています。それぞれの収入は、収入の性質に応じて会計処理されます。

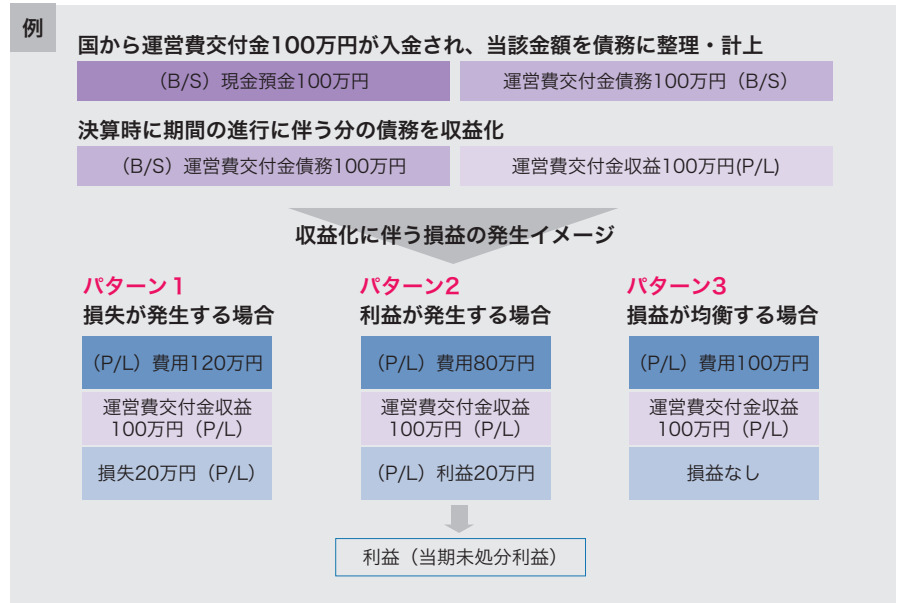


※国から交付される資金は税金が財源となります。

■ 国立大学法人会計特有の仕組み

① 収益の考え方

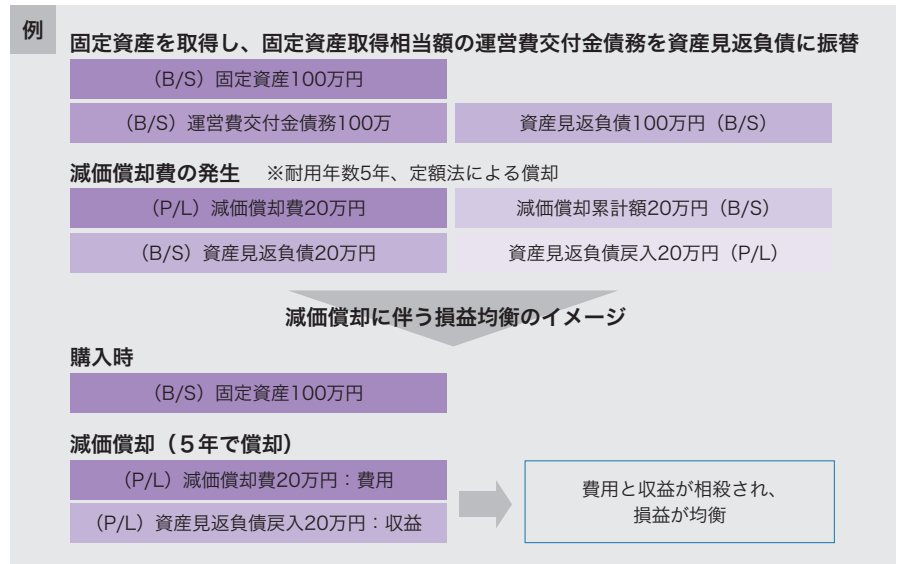
運営費交付金や授業料収入は、いったん負債に整理・計上した後、主に期間の進行により教育・研究業務が進行したと捉え、順次収益に振り替えます。この収益と実際に発生した費用との差額が利益となり、業務の効率よい実施や経費削減（運営努力）により費用が低減されれば、利益が発生します。



② 損益均衡を前提とする会計処理

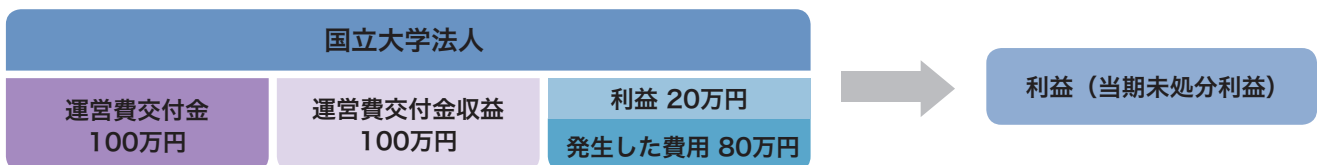
運営費交付金や授業料収入を財源として実験器具等の固定資産を購入・取得した場合、取得原価に相当する金額をいったん資産見返負債に整理・計上します。この金額から毎年減価償却費相当額を収益に振り替えていきます。

■ 以上のように国立大学法人会計は、計画された業務を計画通りに実施すれば損益が均衡する仕組みとなっており、制度設計上は利益の獲得を予定していません。



3. 国立大学法人の利益

損益均衡を前提とした制度の一方で、計画された業務を効率よく実施したり経費削減を達成すること（運営努力）により費用が低減した場合、利益が発生します。

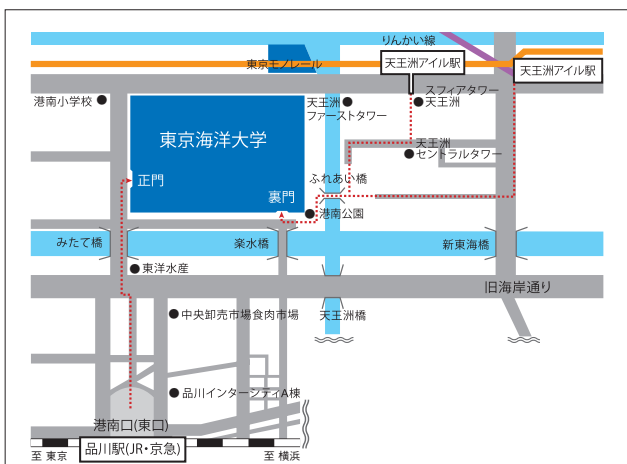


各年度において獲得した利益（当期末処分利益）のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として中期計画に定める剰余金の使途に従い次年度以降の教育・研究事業に使用することができます。一方、繰越承認を受けることができなかった利益は、「積立金」として、次年度以降に損失が発生した場合、その損失額と相殺することとなります。



■ 国立大学法人制度は利益の獲得を予定していませんが「目的積立金」というインセンティブのもとに効率的かつ経済的な業務運営努力を重ねています。

交通案内



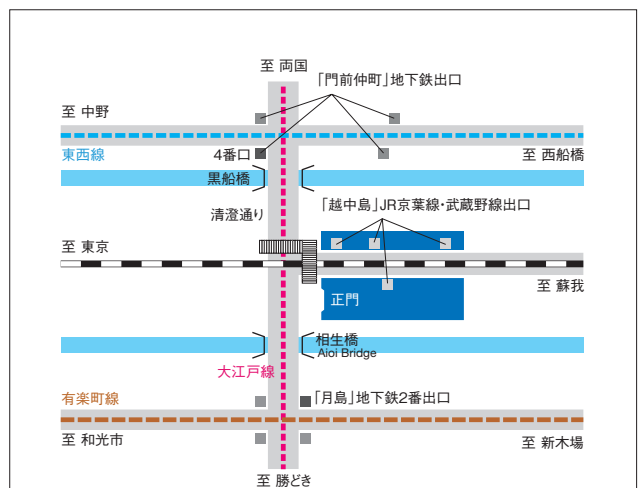
品川キャンパス (本部・海洋科学部等)

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7
TEL.03-5463-0400 (代表)

JR線、東海道新幹線及び
京浜急行線「品川駅」港南口(東口)より正門まで徒歩10分

東京モノレール「天王洲アイル駅」からふれあい橋をわたり
正門まで徒歩15分

りんかい線「天王洲アイル駅」からふれあい橋をわたり
正門まで徒歩20分



越中島キャンパス (海洋工学部等)

〒135-8533 東京都江東区越中島 2-1-6
TEL.03-5245-7300 (代表)

JR京葉線・武蔵野線「越中島駅」(各駅停車のみ)
2番出口徒歩2分

地下鉄東西線、大江戸線「門前仲町駅」4番出口徒歩10分

地下鉄有楽町線、大江戸線「月島駅」2番出口徒歩10分



国立大学法人
東京海洋大学
Tokyo University of Marine Science and Technology

平成25年10月発行
東京海洋大学 平成24年度年次報告書
編集・発行：東京海洋大学総務部総務課広報室
東京海洋大学財務部財務課決算室

<http://www.kaiyodai.ac.jp/>

